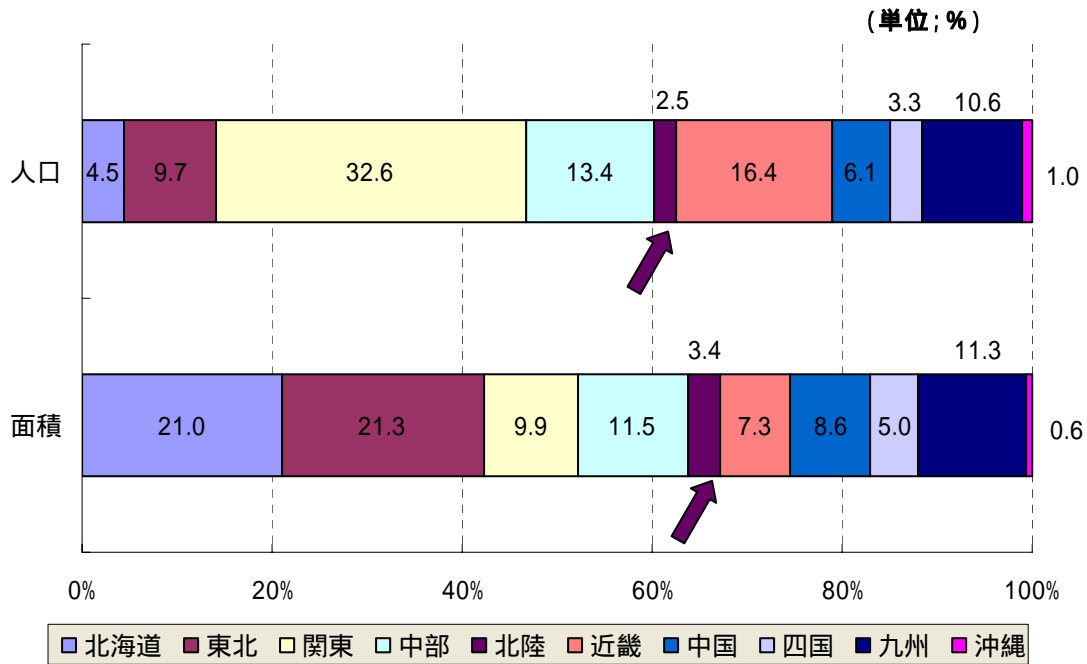


北陸地方開発促進計画（第四次）フォローアップ報告書

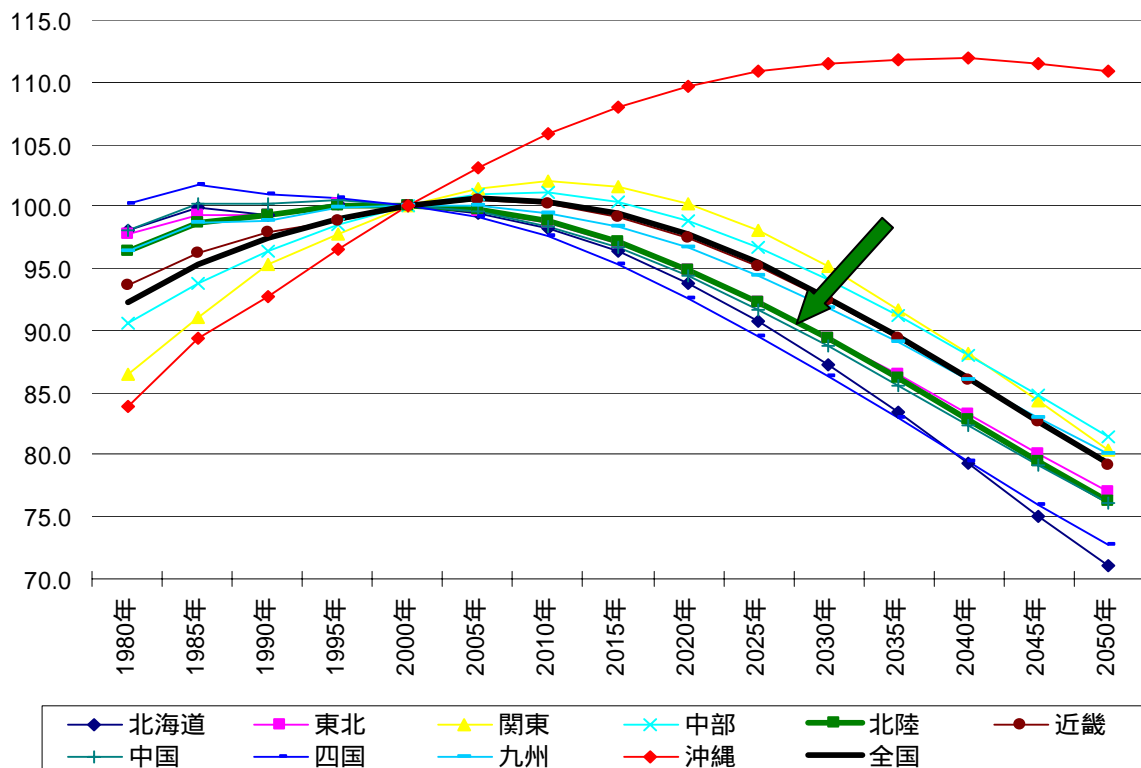
図 表 編

図表1 面積・人口の全国に対する割合



資料 国勢調査、国土交通省資料より作成。面積は2002年度、人口は2000年の数値

図表2 ブロック別の人口推計 (2000年 = 100)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中間推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

図表3 人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較

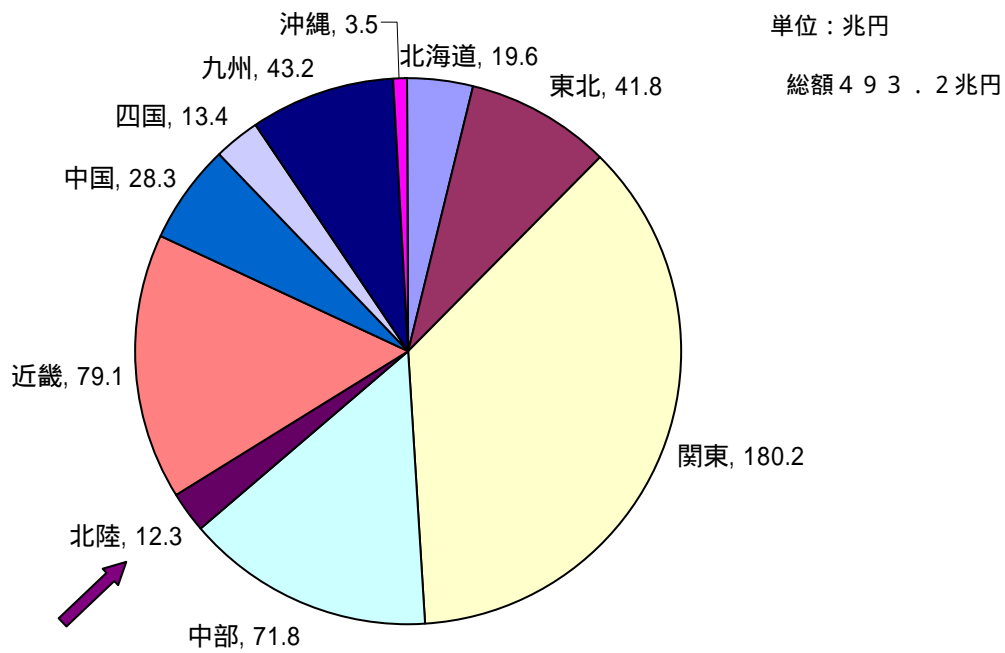
		1995年		2000年		2005年		2015年	
		総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)
東北	実績・推計	1,232	17.4	1,229	20.5	1,225	22.7	1,193	27.1
	計画の想定	-	-	-	-	1,238	-	1,220	26
北陸	実績・推計	313	17.2	313	19.9	312	21.8	304	27.8
	計画の想定	-	-	-	-	315	-	308	27
中国	実績・推計	777	17.7	773	20.6	770	22.6	747	28.3
	計画の想定	-	-	779	-	-	-	761	27
四国	実績・推計	418	18.9	415	21.8	412	23.8	396	29.2
	計画の想定	-	-	-	-	-	-	400	28
九州	実績・推計	1,342	17.0	1,345	19.9	1,345	21.9	1,323	26.6
	計画の想定	-	-	-	-	1,351	-	1,336	25

備考 1. 「実績・推計」は、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

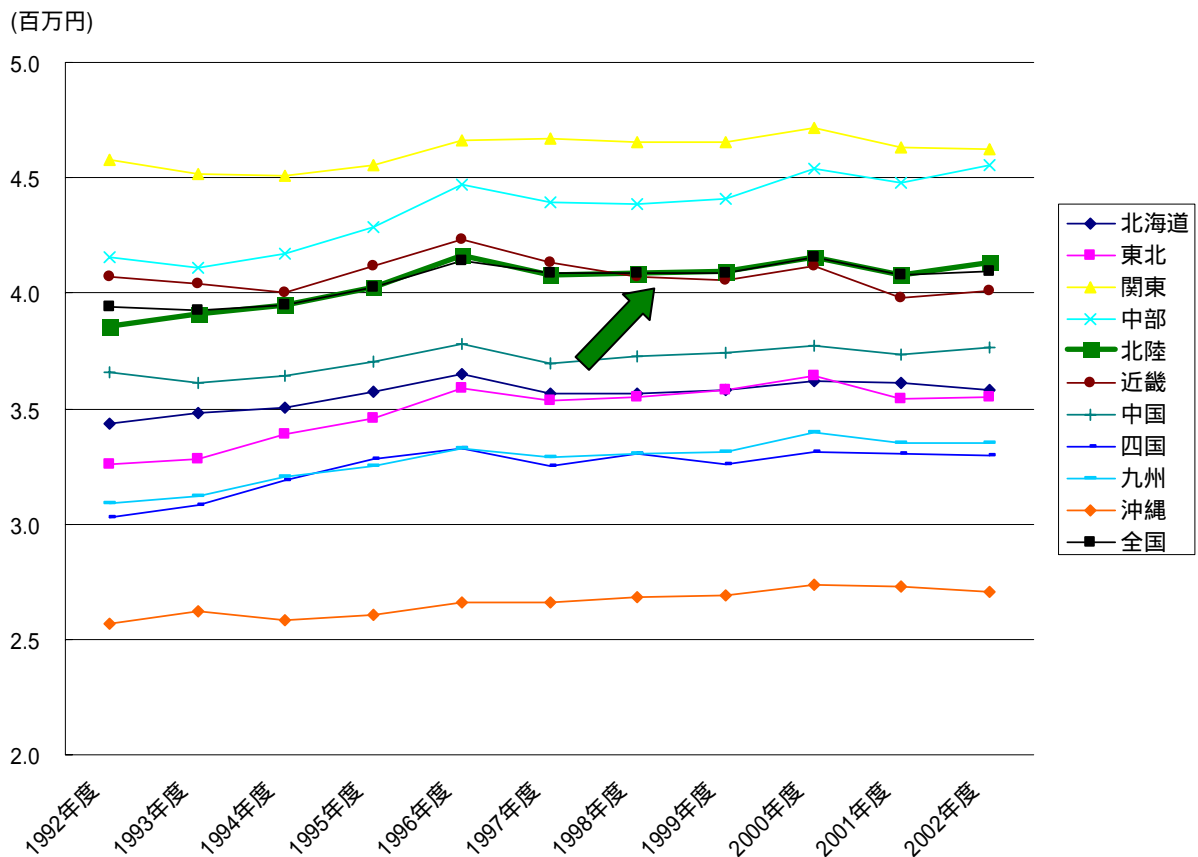
2. 「計画の想定」は地方開発促進計画(1999年3月閣議決定)に記載された予測値。

図表4 ブロック別の県内総生産（名目）



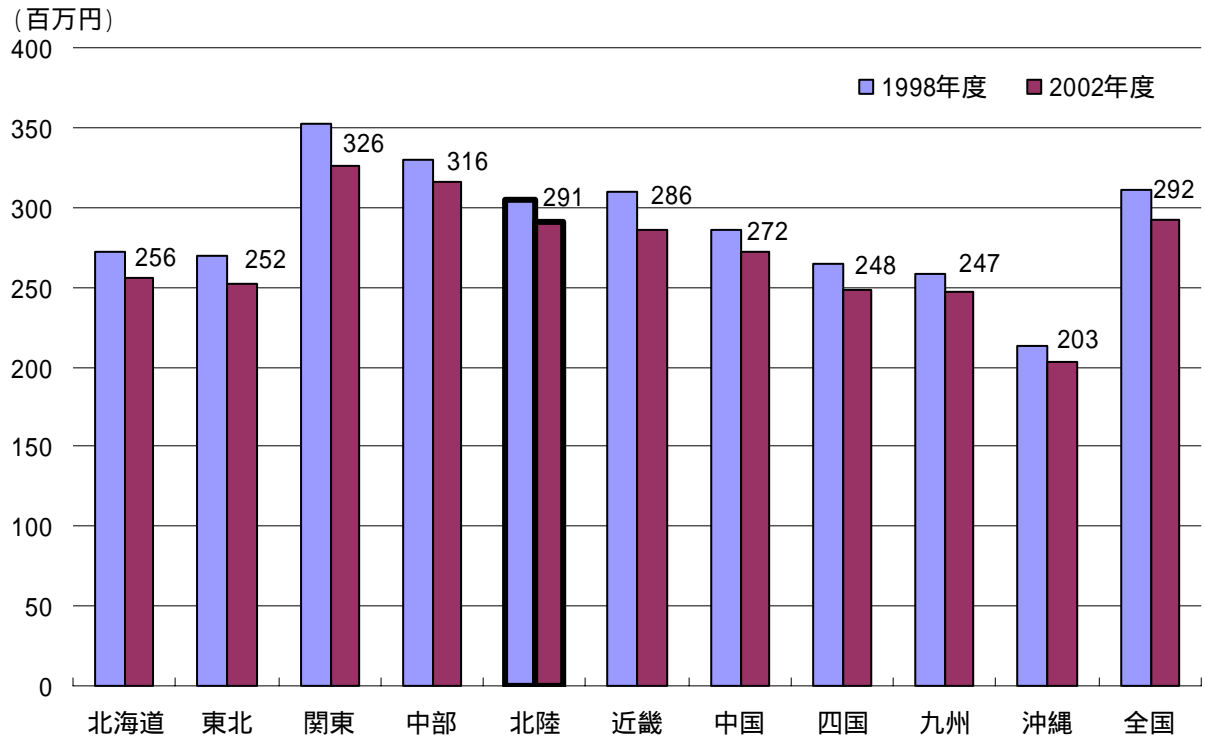
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」（2002年度）により作成

図表5 1人当たり県内総生産の推移（1995 暦年価格：実質）



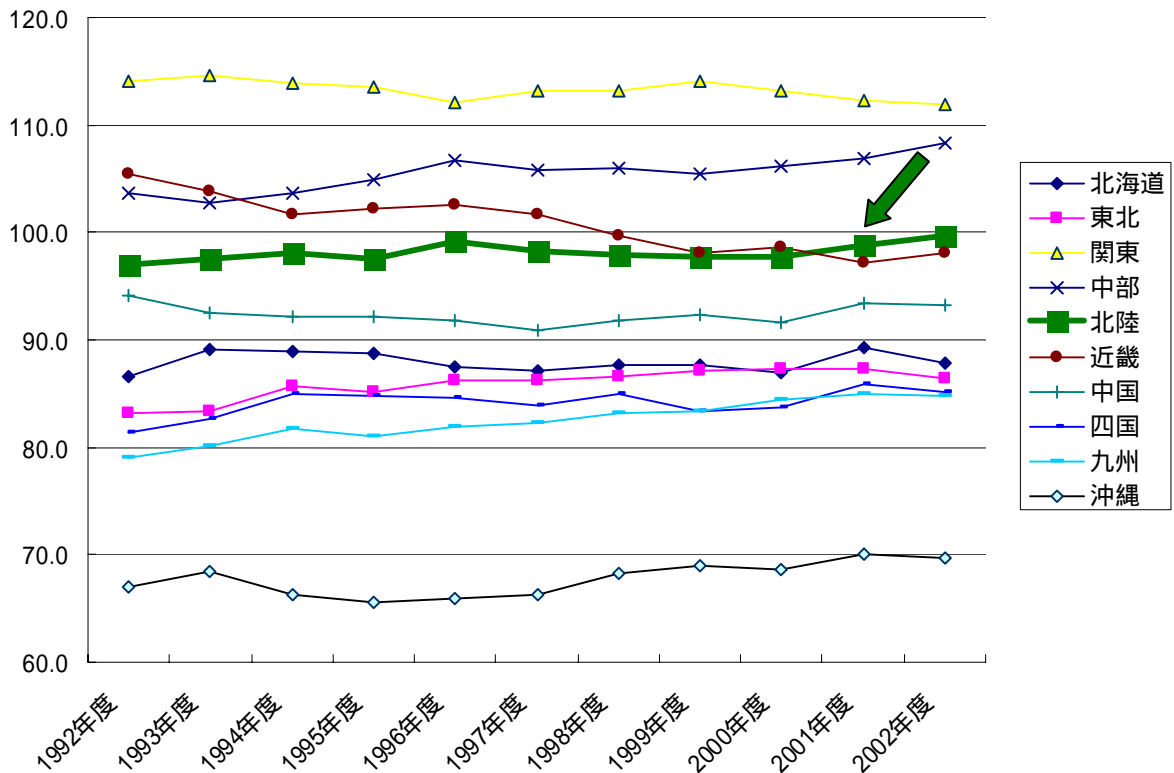
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」より作成

図表6 ブロック別の1人当たり県民所得額



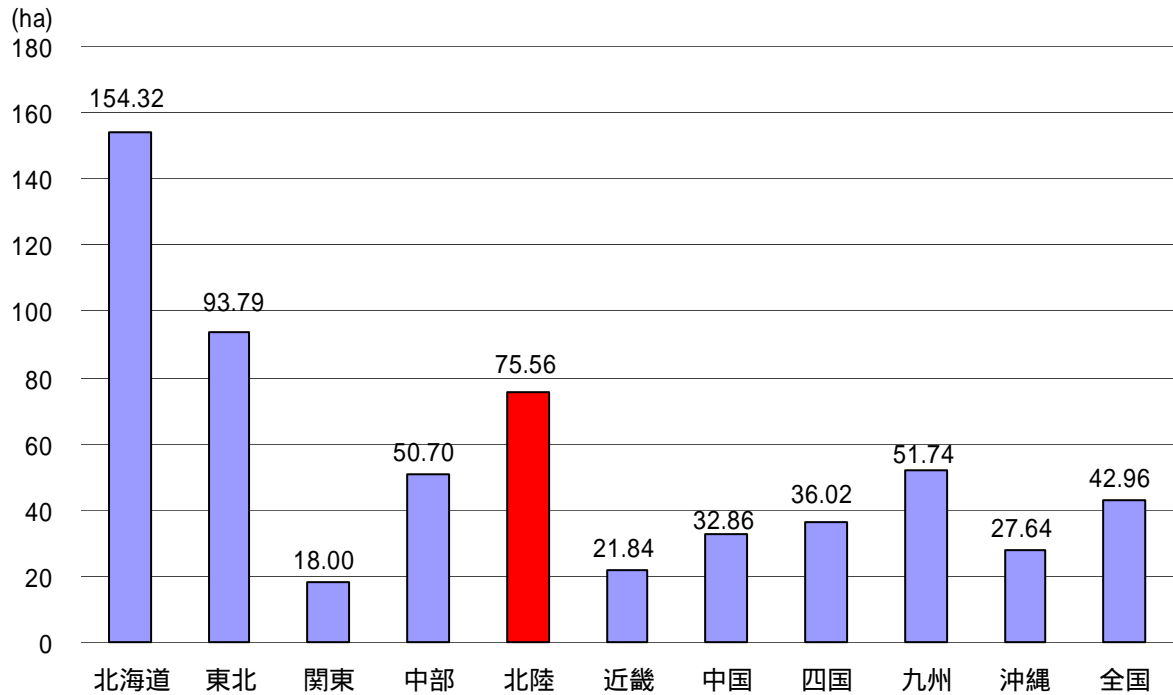
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」により作成

図表7 1人当たり県民所得の全国平均に対する比率(全国平均=100)



資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」により作成

図表 8 人口千人当たりの自然公園・自然環境保全地域面積



資料 環境省自然環境局HPより作成(2005年3月31日現在)、人口は住民基本台帳(2004年)

自然公園とは、国立公園・国定公園・都道府県立自然公園の総称

自然環境保全地域面積とは、自然公園以外で、環境省・都道府県の指定を受けた地域の面積

図表 9 伝統工芸品 (経済産業大臣指定伝統的工芸品)

富山県 (5 種)	高岡銅器 (金工品)【高岡市】、高岡漆器 (漆器)【高岡市】、越中和紙 (和紙)【朝日町、富山市(旧八尾町)、南砺市(旧平村)】、庄川挽物木地 (工芸用具、材料)【砺波市(旧庄川町)】、井波彫刻 (木工品)【南砺市(旧井波町)】
石川県 (1 0 種)	加賀友禅 (染色物)【金沢市】、金沢漆器 (漆器)【金沢市】、金沢仏壇 (仏壇仏具)【金沢市】、七尾仏壇 (仏壇仏具)【七尾市】、金沢箔 (工芸用具、材料)【金沢市】、加賀繻 (繊維製品)【金沢市、白山市(旧美川町)】、輪島塗 (漆器)【輪島市】、山中漆器 (漆器)【加賀市、山中町】、九谷焼 (陶磁器)【小松市、能美市(旧寺井町)】、牛首紬 (織物)【白山市(旧白峰村)】
福井県 (5 種)	越前漆器 (漆器)【鯖江市】、越前焼 (陶磁器)【越前町(旧宮崎村)】、越前打刃物 (金工品)【武生市】、若狭塗 (漆器)【小浜市】、若狭めのう細工 (石工品、貴石細工)【小浜市】、越前和紙 (和紙)【今立町】

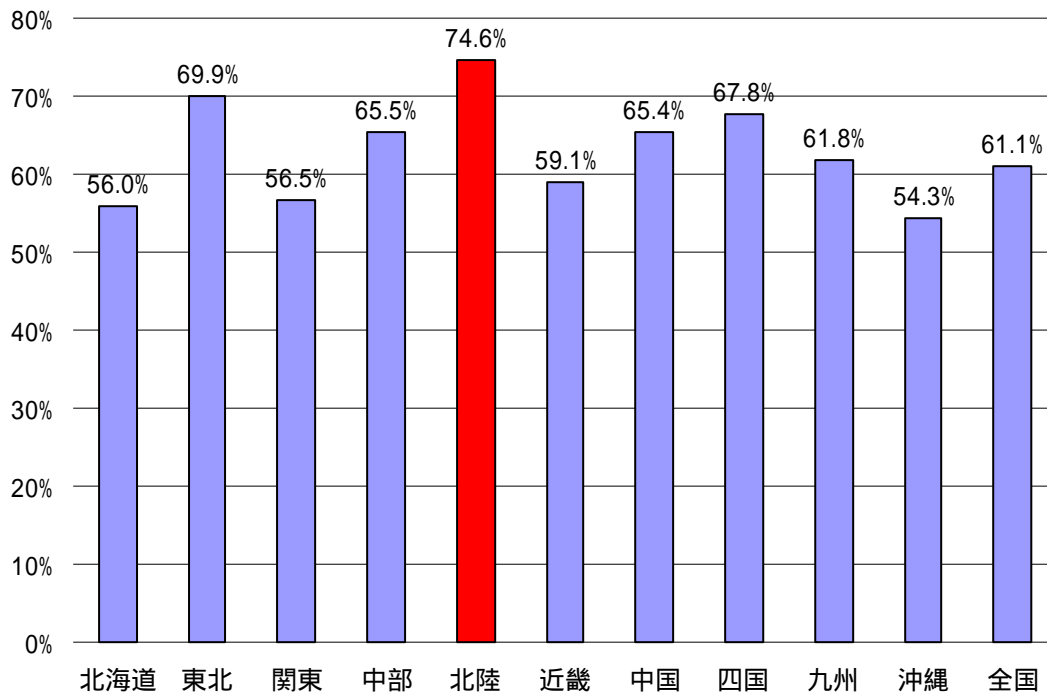
図表 10 地場産業

地場産業全国ランキング

県	産業	順位、全国シェア	備考
富山県	アルミ製品	1位、13.4% (01年)	高岡市他
	銅、銅合金の鋳物	1位、24.0% (01年)	黒部市他
	家庭配置薬	1位、53.7% (03年)	滑川市他
	チューリップ球根	1位、53.9% (02年)	砺波市
石川県	金箔	1位、99.0% (02年)	金沢市
	漆器製品	1位、23.0% (01年)	輪島市他
福井県	眼鏡枠	1位、97.2% (01年)	鯖江市他
	編レース生地	1位、41.9% (01年)	福井市他
	ニット製スポーツ用ズボン	1位、42.4% (01年)	武生市他

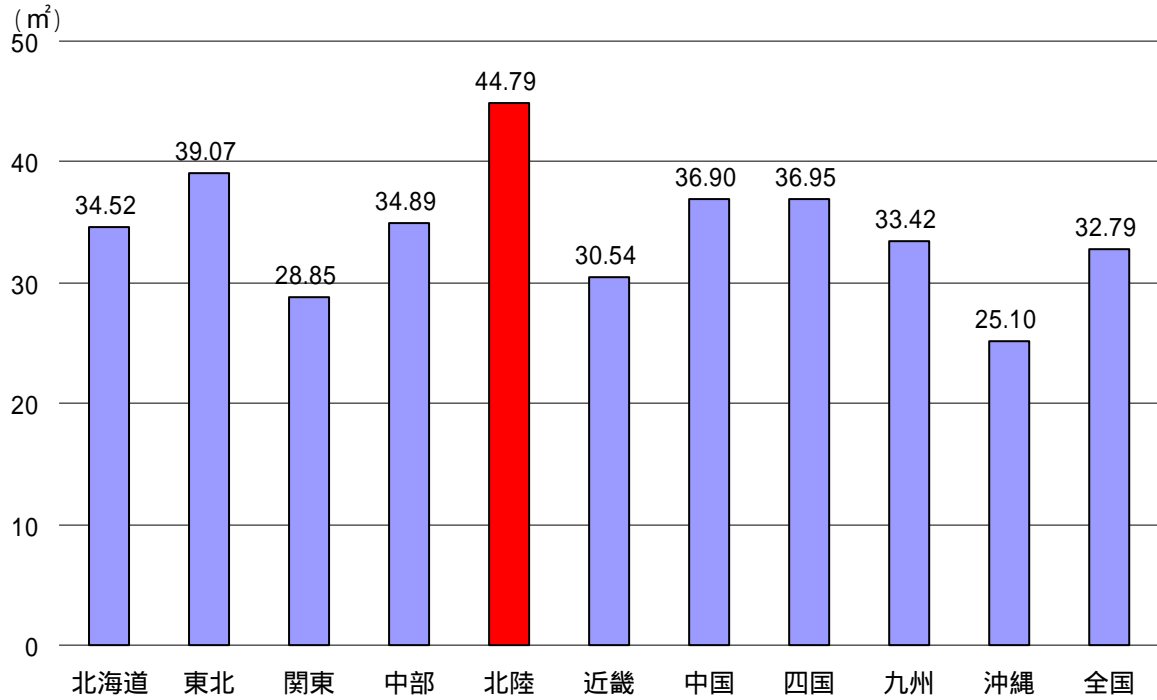
資料 東洋経済（都市データバック2004年版）より

図表 11 持ち家比率



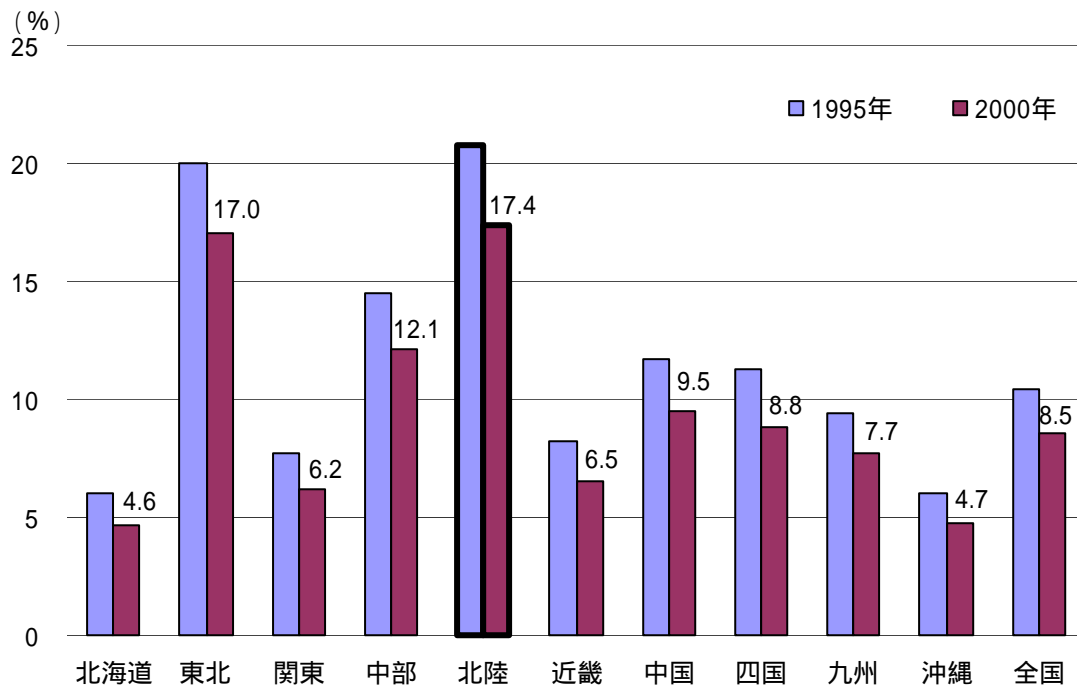
資料 国勢調査（2000年）より作成。持ち家世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数で算出

図表 1 2 1人当たり住宅延べ面積



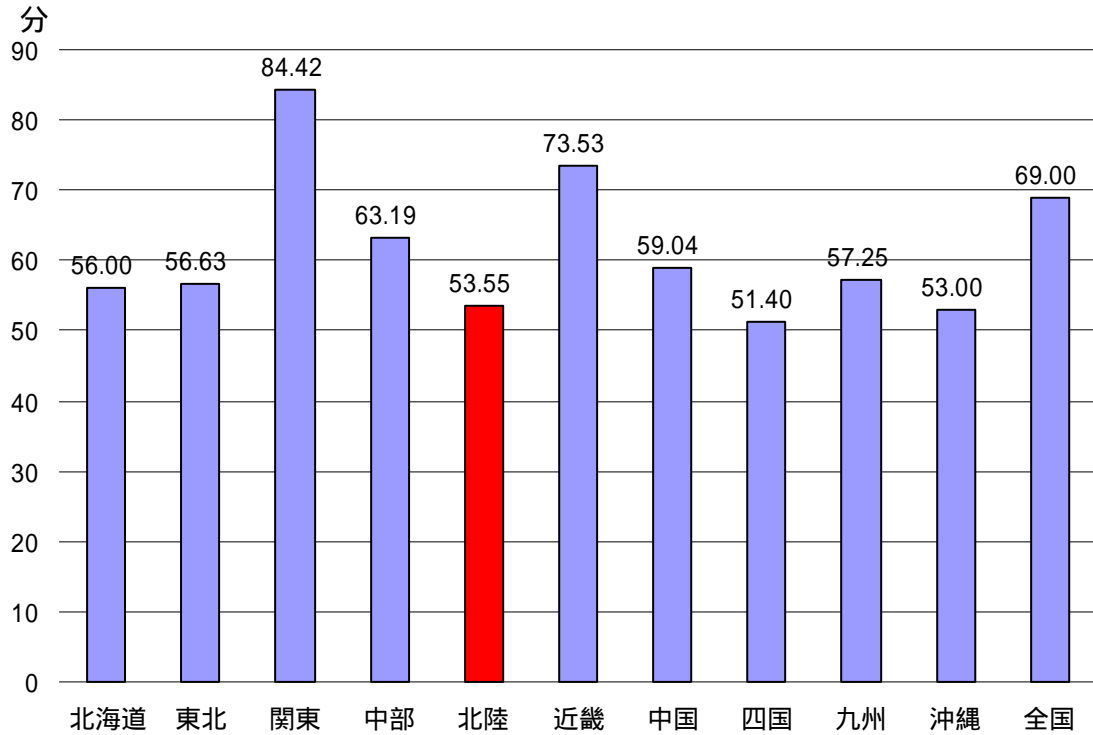
資料 1998年住宅・土地統計調査(総務省)より作成

図表 1 3 総世帯数に占める三世帯同居世帯の割合



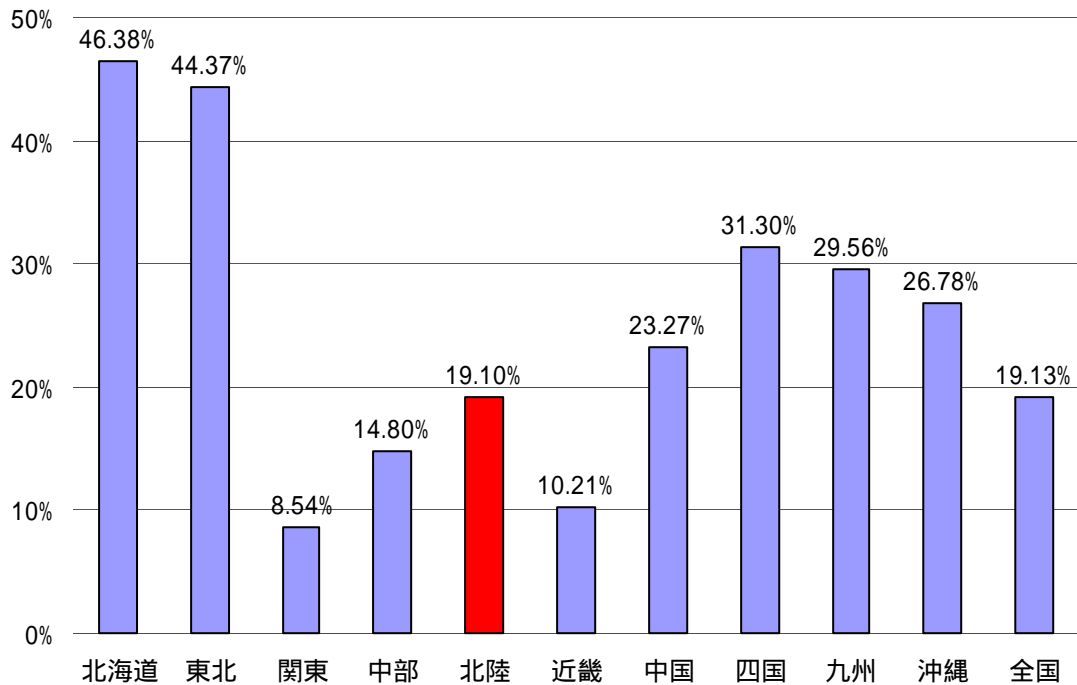
資料 国勢調査(1995年、2000年)より作成

図表 1 4 通勤・通学時間（1人当たり平均）



資料 2001年社会生活基本調査（総務省）より作成 総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

図表 1 5 各地方人口に対する中心的都市から1時間圏外人口の割合

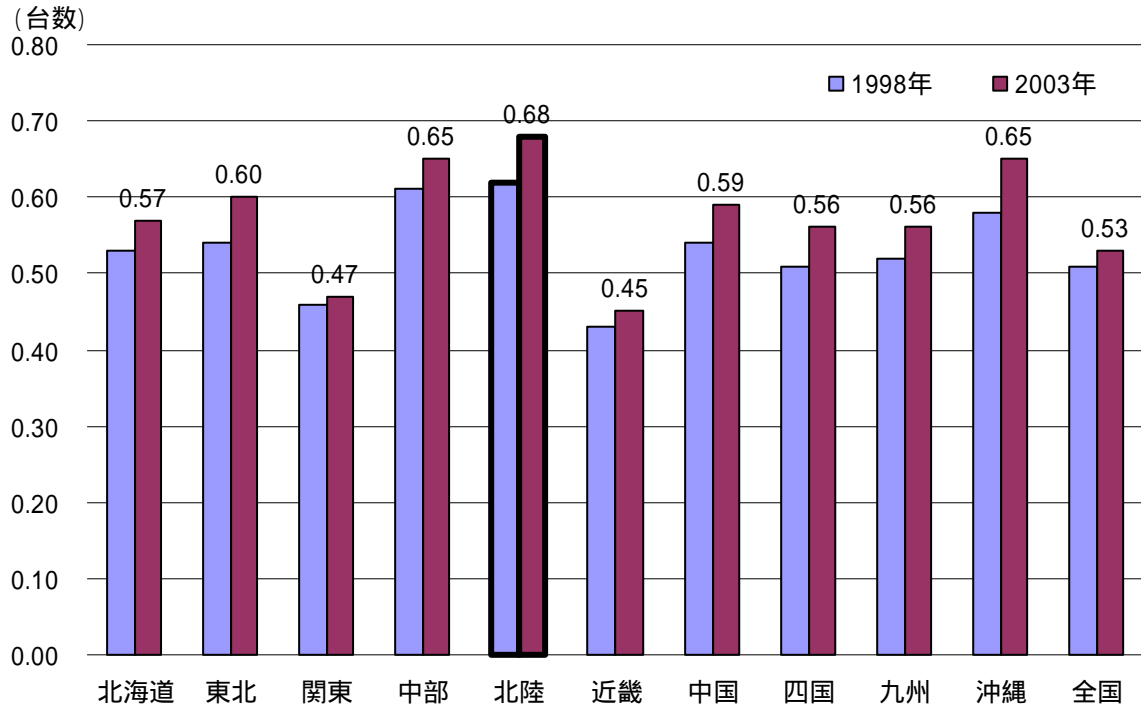


出典 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成（人口は2000年）

ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市（県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市）及び人口20万人以上の市とした。

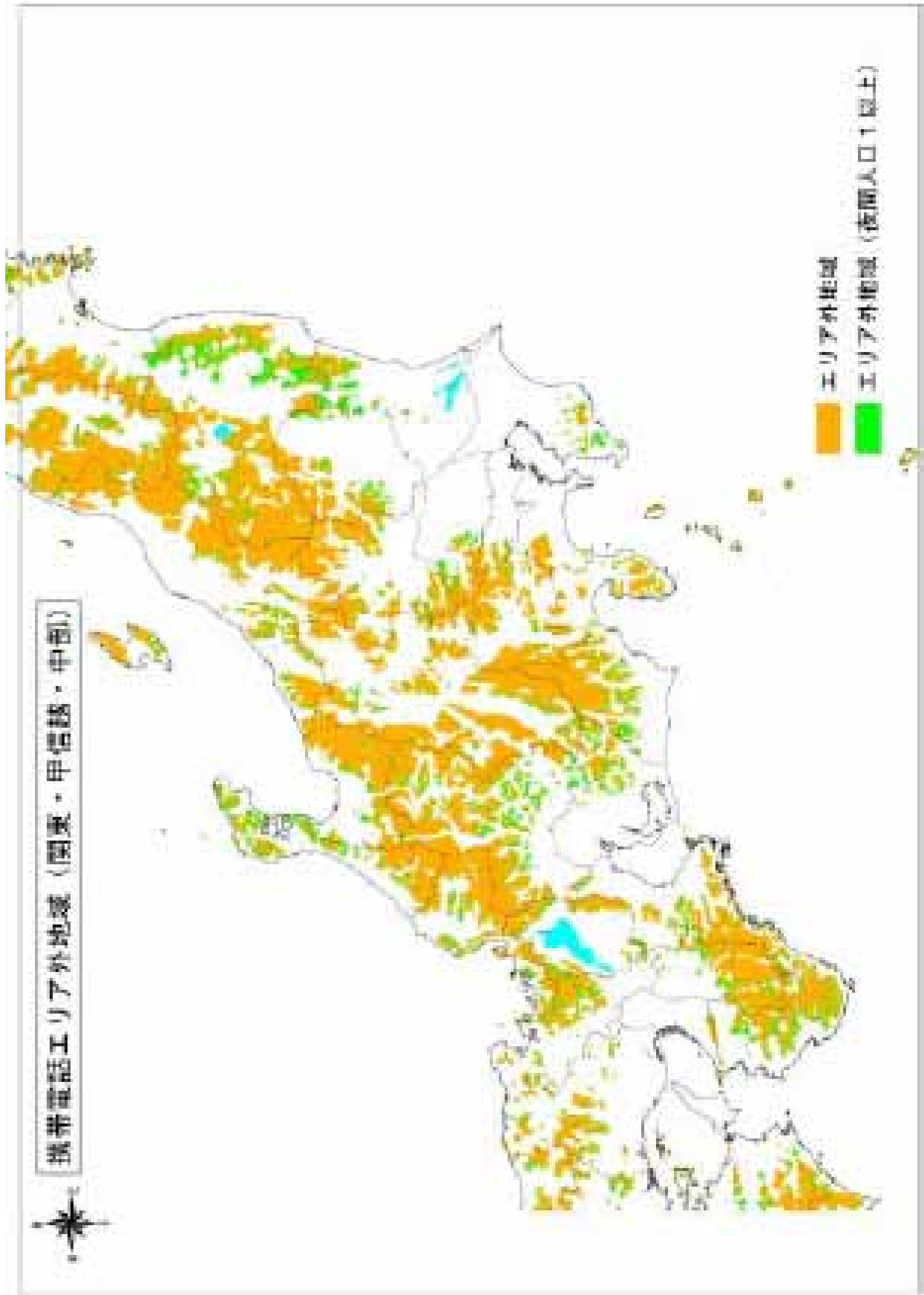
圏域の設定にあたっては、2002年3月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表 1 6 成人 1 人当たりの乗用車保有台数



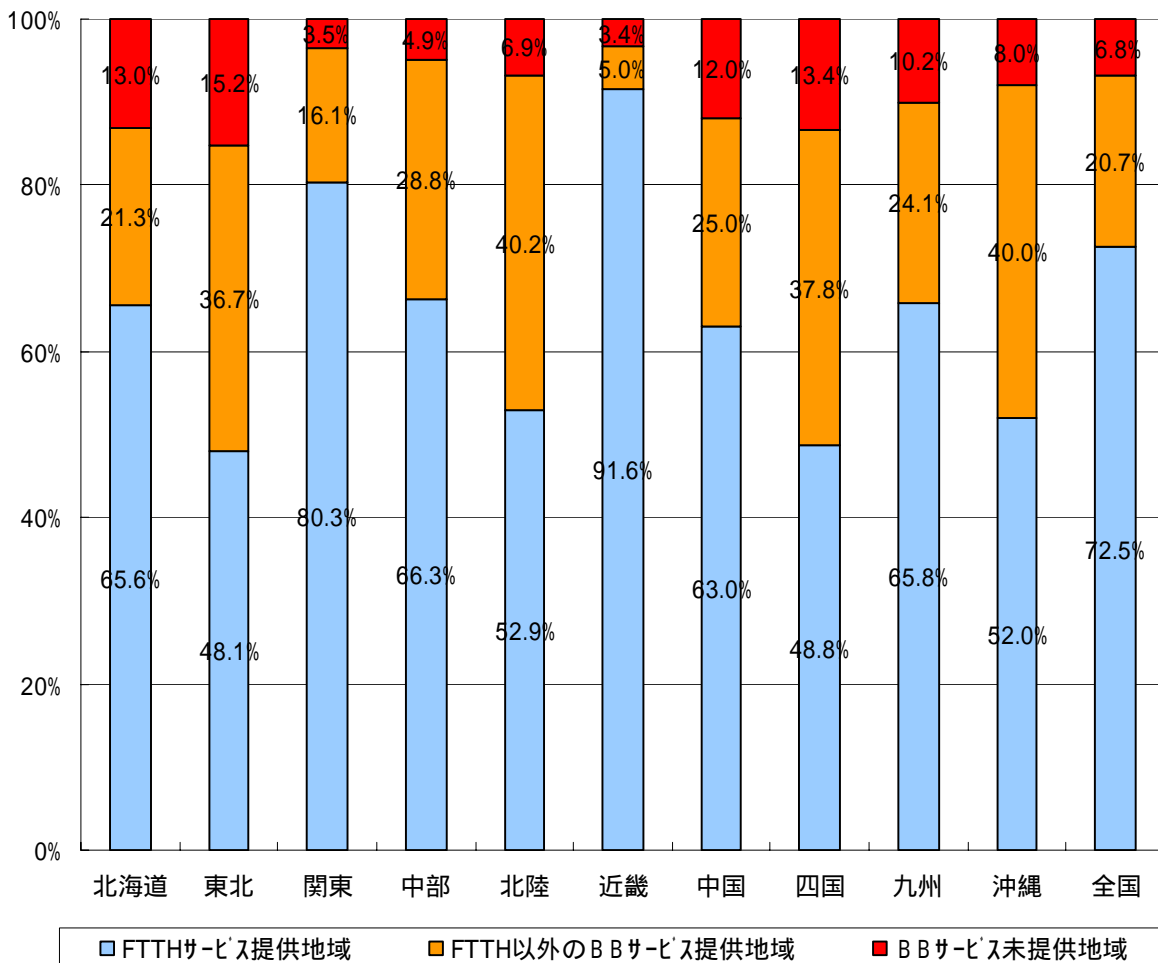
資料 運輸経済統計要覧、住民基本台帳人口要覧より作成

図表 1 7 携帯電話エリア外地域



出典 「携帯電話サービスにおけるエリア整備のあり方について」(携帯電話サービスにおけるエリア整備のあり方に関する調査研究会より)

図表 18 ブロードバンド（BB）整備状況（世帯カバー率）



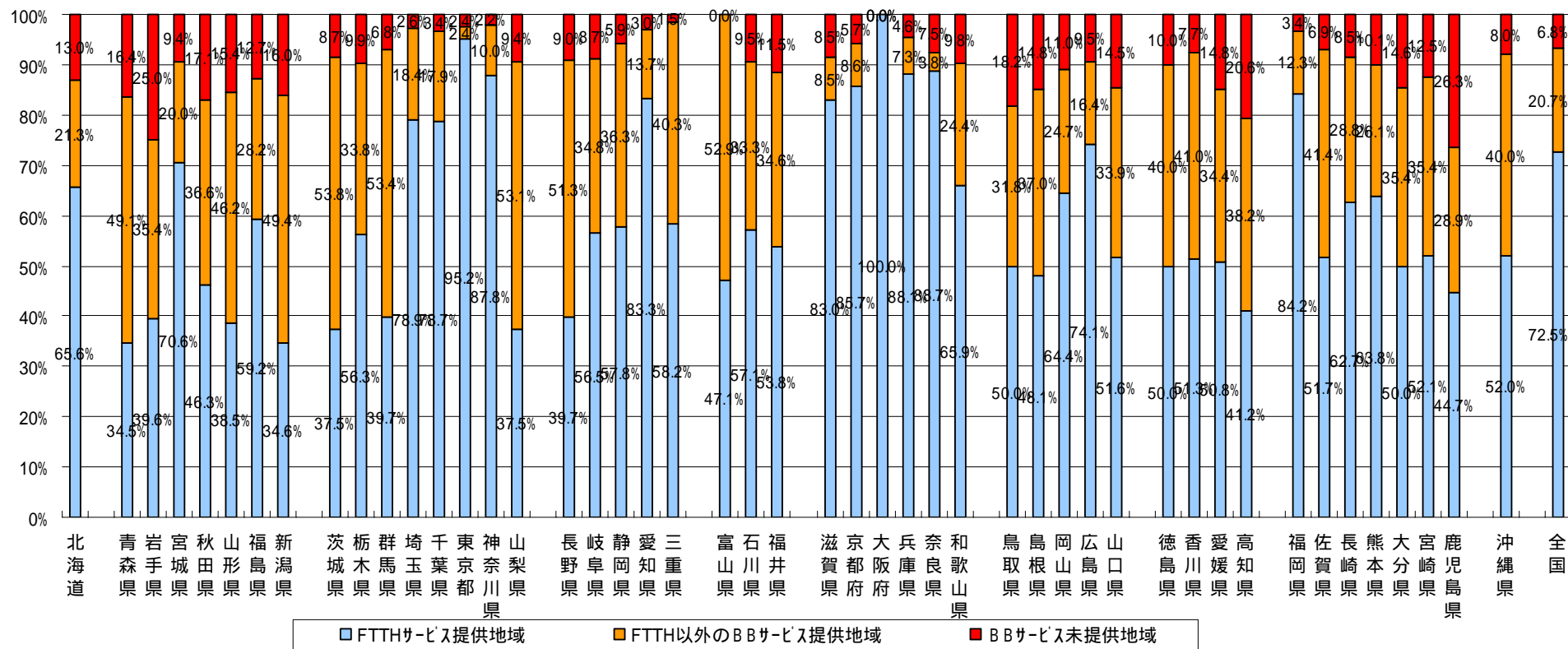
資料 全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会（総務省）最終報告「次世代ブロードバンド構想2010」（案）

注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTH サービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH 以外の BB サービス提供地域」とは FTTH サービスは未提供だが ADSL、ケーブルインターネット等の何らかの BB サービスが提供されている地域の世帯

注3 データは平成 17 年 3 月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。なお、ADSL については、サービス提供地域内であっても収容局から 4 km を超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

図表 19 ブロードバンド（ＢＢ）整備状況（世帯カバー率） 都道府県別



資料 全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会（総務省）最終報告「次世代ブロードバンド構想 2010」（案）

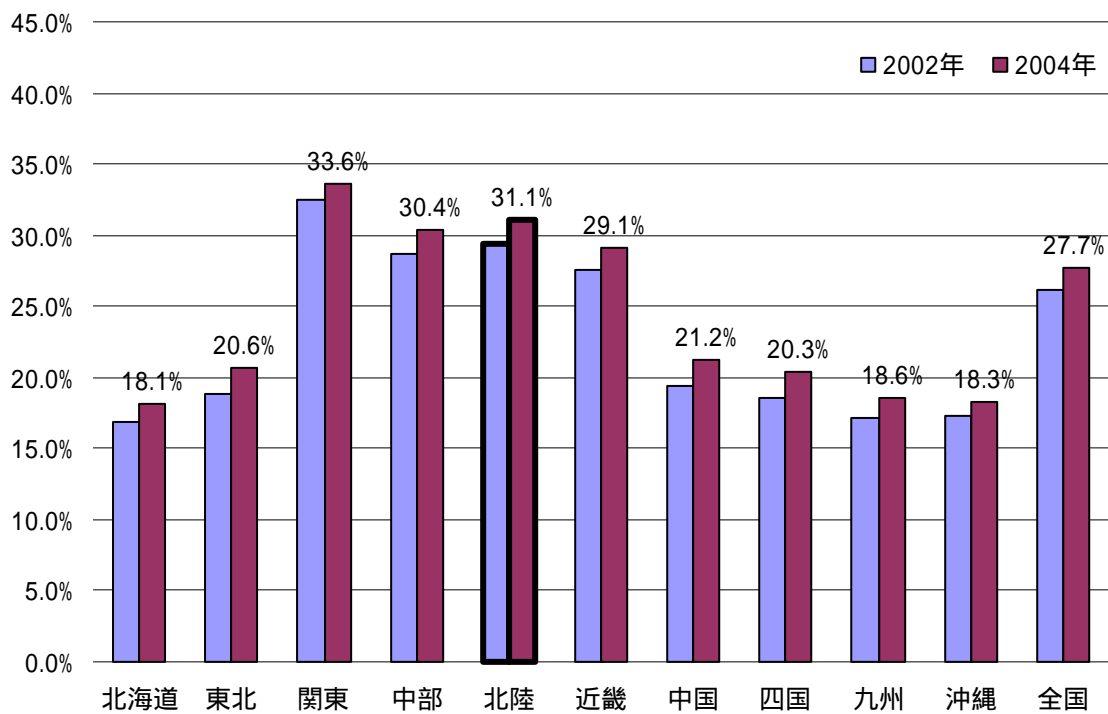
注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTH サービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH 以外の BB サービス提供地域」とは FTTH サービスは未提供だが ADSL、ケーブルインターネット等の何らかの BB サービスが提供されている地域の世帯

注3 データは平成 17 年 3 月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。

なお、ADSL については、サービス提供地域内であっても収容局から 4 km を超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

図表 2 0 ブロードバンド (DSL + ケーブルインターネット) の世帯普及率



資料 各総合通信局HP、住民基本台帳より作成

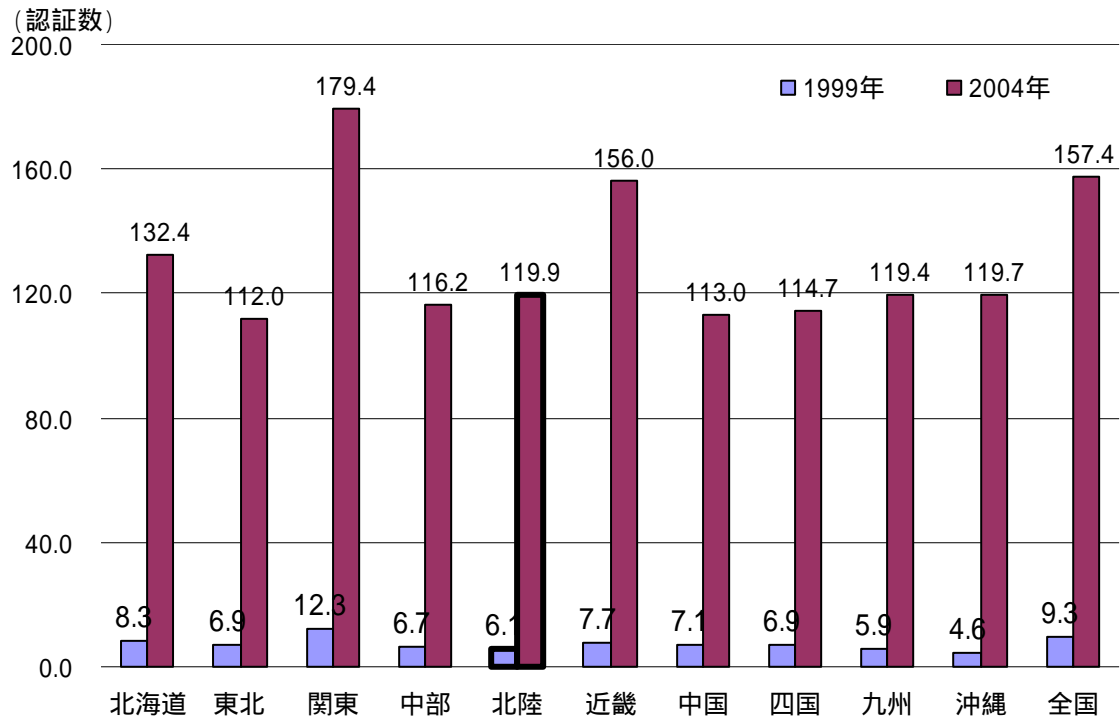
図表 2 1 行動者率

行動者率	インターネット 行動者数		学習・研究		スポーツ		趣味・娯楽		ボランティア		旅行・行楽	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国値	46.4%		36.2%		72.2%		85.9%		28.9%		80.9%	
北海道	41.9%	6	31.9%	7	70.8%	6	86.4%	4	27.8%	7	79.4%	6
東北	36.9%	10	29.3%	10	65.6%	10	81.2%	9	31.6%	4	76.1%	8
関東	52.6%	1	40.8%	1	74.8%	1	88.2%	1	25.5%	10	84.0%	1
北陸	44.6%	4	34.2%	5	67.8%	9	83.9%	6	35.2%	1	80.8%	4
東海	45.5%	3	34.9%	3	72.9%	4	86.9%	2	31.5%	5	82.7%	2
近畿	49.2%	2	37.6%	2	73.3%	3	86.8%	3	26.6%	8	81.6%	3
中国	42.9%	5	34.4%	4	71.2%	5	85.0%	5	33.5%	2	79.5%	5
四国	40.5%	7	31.4%	8	68.1%	8	81.1%	10	29.3%	6	73.8%	9
九州	39.1%	8	32.9%	6	70.5%	7	83.4%	7	33.4%	3	77.1%	7
沖縄	37.3%	9	30.8%	9	73.7%	2	81.6%	8	26.0%	9	60.3%	10

資料 2001年社会生活基本調査(総務省)より作成

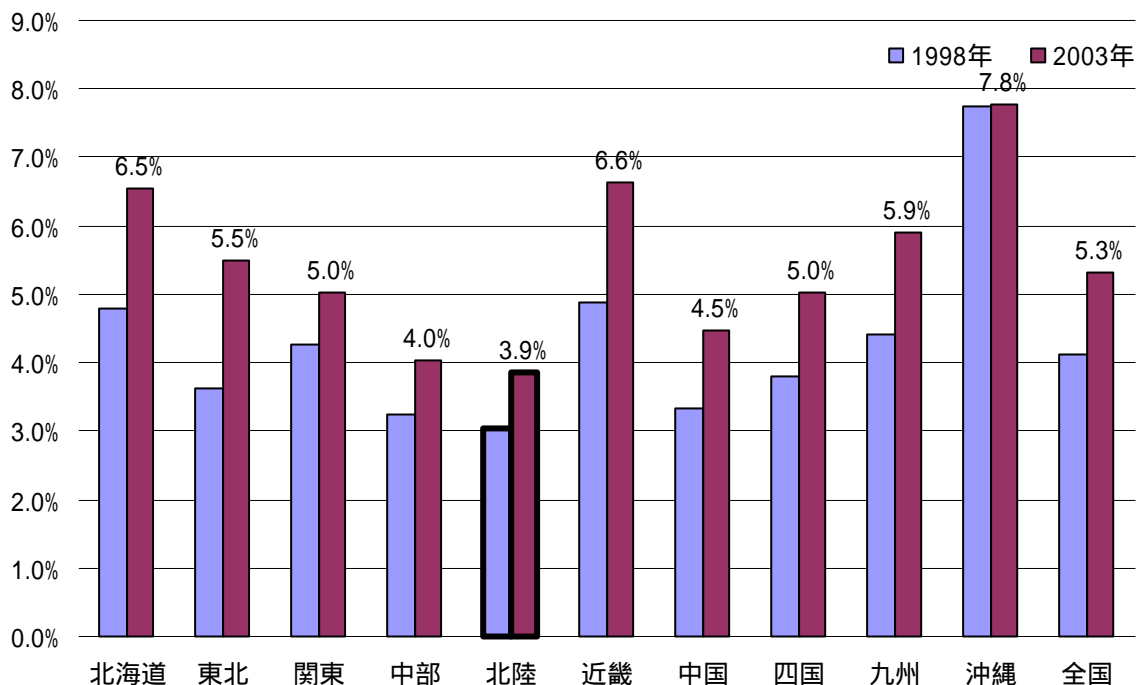
1年間(2000年10月20日~2001年10月19日)における生活行動において、それぞれ表頭の種類別に活動を行ったか否かを聞いたうち、「行った」と回答した者の割合

図表 2 2 人口百万人当たりのNPO認証数の推移



資料 NPO数：内閣府HPより作成。なおブロック別の認証数は都道府県が認証した数のみ。「全国」には内閣府認証のものが含まれる。

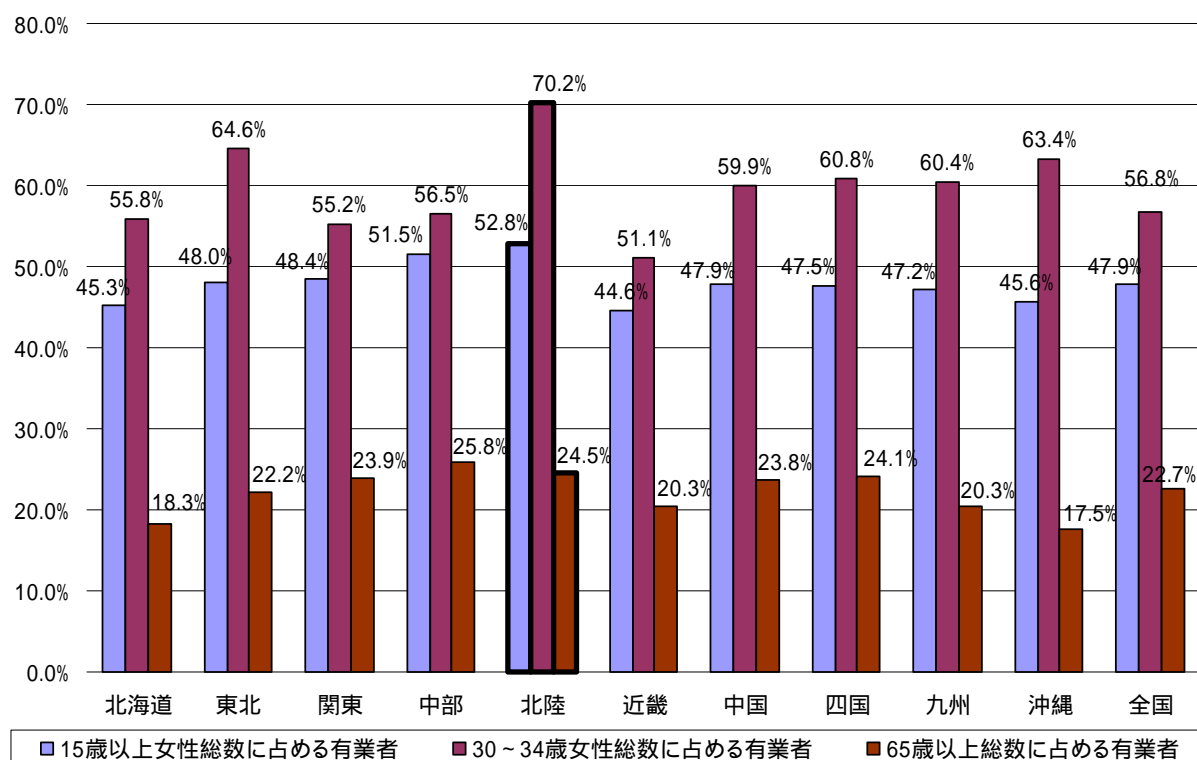
図表 2 3 完全失業率の推移



資料 労働力調査より作成

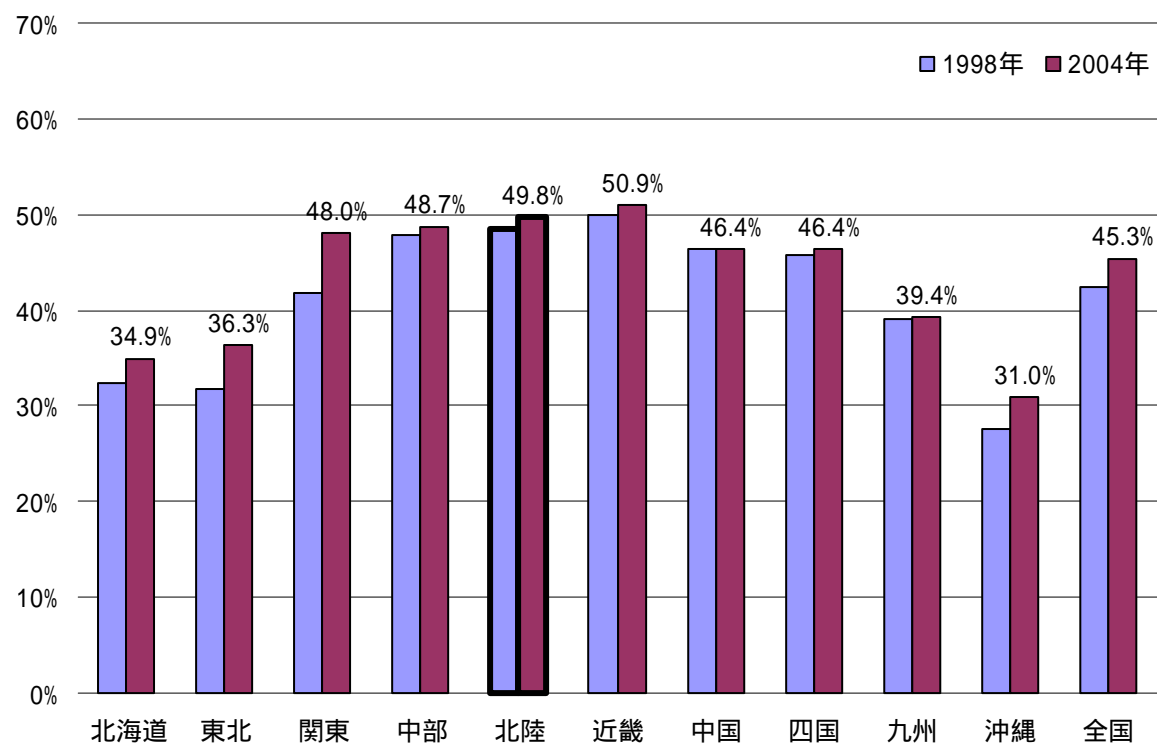
なお、この基となった都道府県別の労働力試算値については、都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ精度が十分でなく注意を要する。

図表 2 4 15 歳以上女性総数、30～34 歳女性総数、65 歳以上総数に占める有業者の割合



資料 2002 年就業構造基本調査より作成

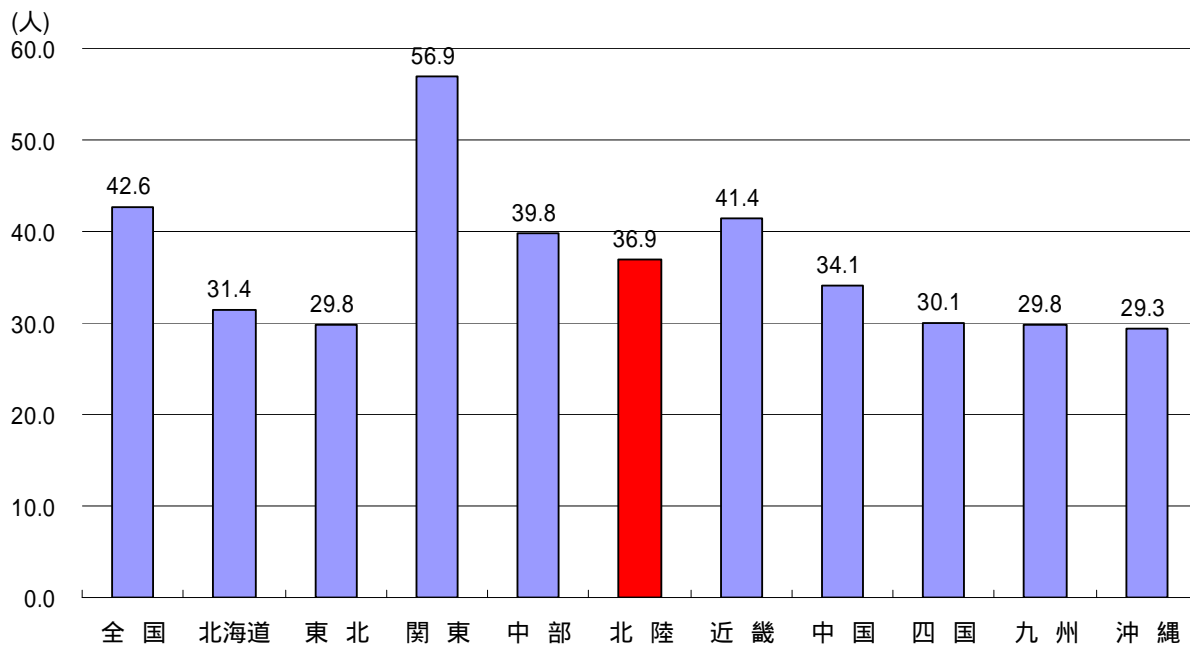
図表 2 5 大学等進学率



資料 学校基本調査報告書（文部科学省）より作成

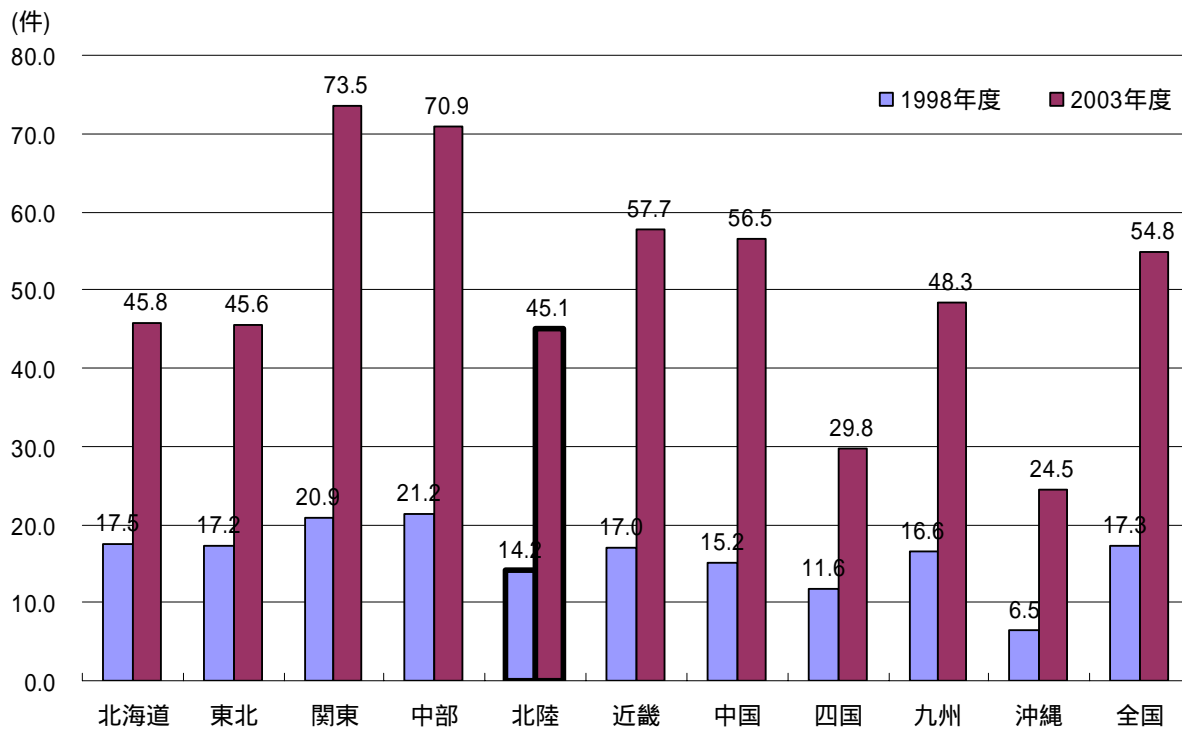
「大学等」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び盲・聾・養護学校高等部(専攻科)をいう。

図表 2 6 就業者千人当たり科学研究者・技術者（2000年）



資料 国勢調査（総務省）

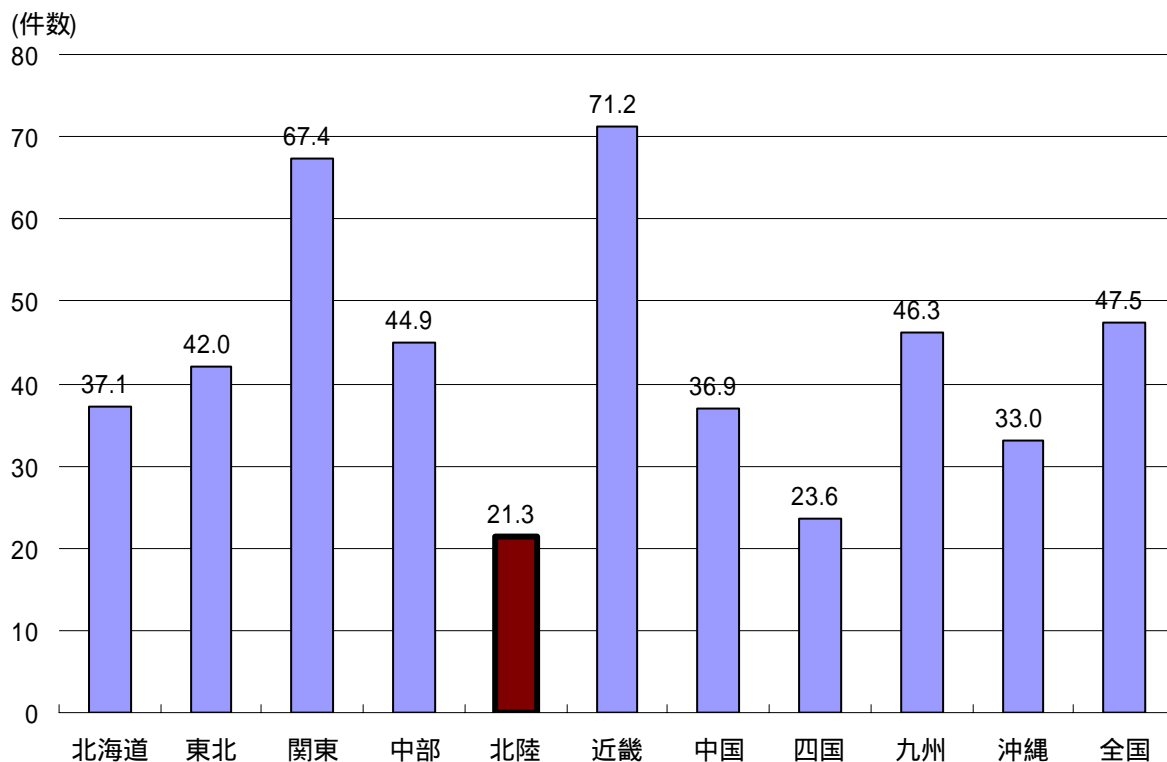
図表 2 7 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等との共同研究数



資料 文部科学省調べ

国立大学には、短大、大学院大学を含む。民間企業等には、公益法人、地方公共団体を含む

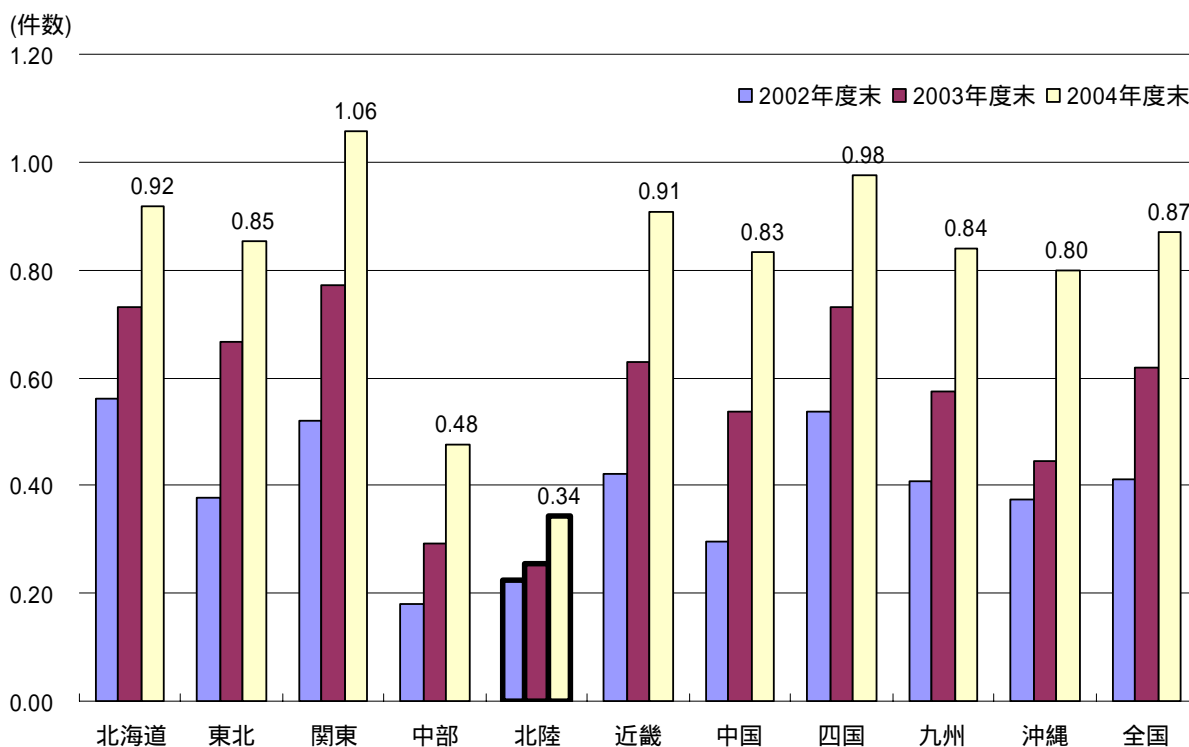
図表 2 8 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等からの受託研究数



資料 文部科学省調べ

国立大学には、短大、大学院大学を含む。民間企業等には、公益法人、地方公共団体を含む

図表 2 9 大学・短大・高専 1 校当たり大学発ベンチャー企業数

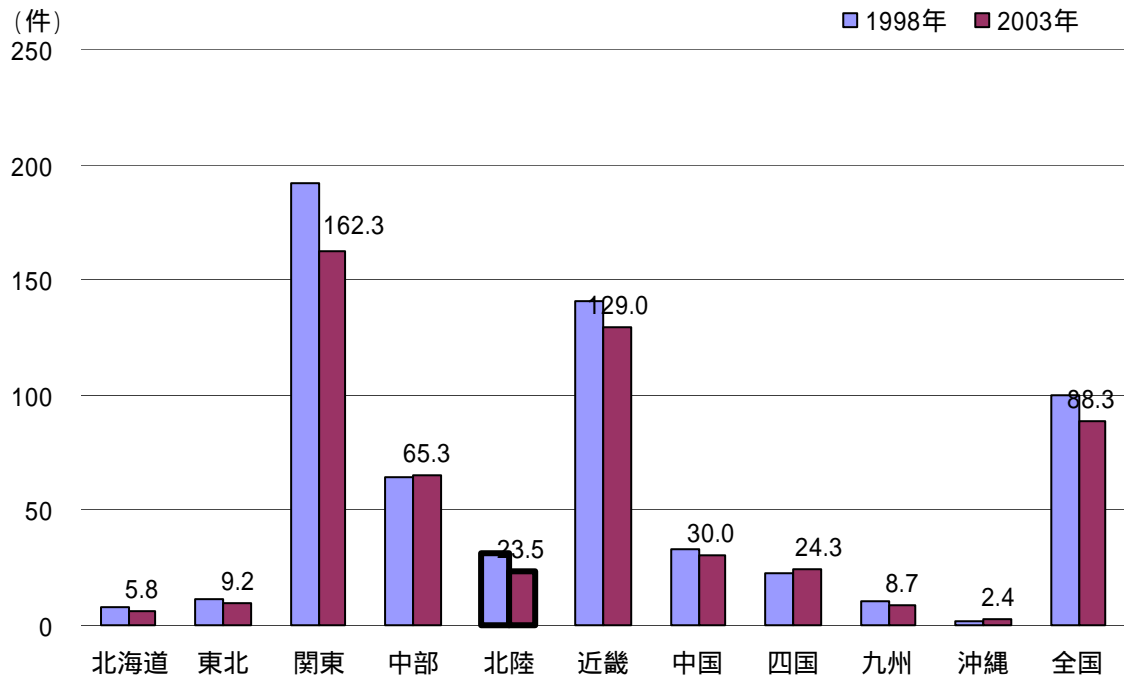


大学・短大・高専数の出典は、学校基本調査（文部科学省）

大学発ベンチャー企業数の出典は、「大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」（経済産業省）

大学・短大・高専は本部所在地、ベンチャー企業は現住所で算出した。

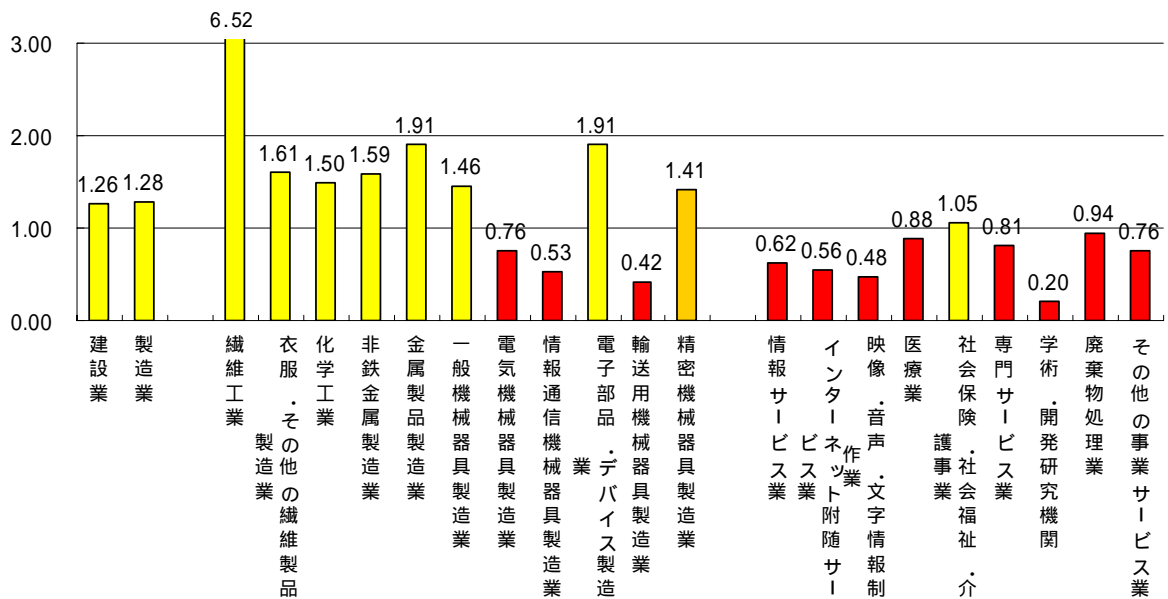
図表 3 0 人口 1 0 万人当たりの特許登録件数



資料 特許行政年次報告書、住民基本台帳より作成

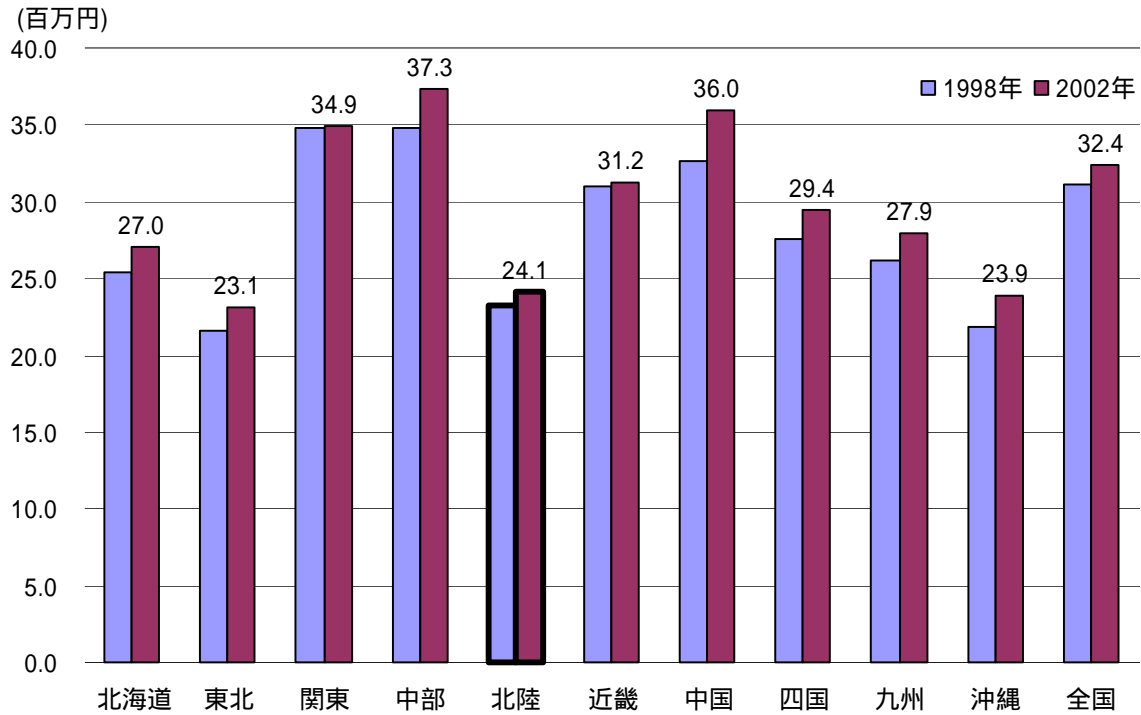
図表 3 1 従業者数からみた産業構造の特徴 (2 0 0 4 年)

	北海道	東北	関東	中部	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
建設業 (大分類)	1.35	1.40	0.85	0.95	1.26	0.80	1.18	1.22	1.16	1.24
製造業 (大分類)	0.54	1.05	0.89	1.45	1.28	1.06	1.06	0.92	0.75	0.32
繊維工業	0.13	0.61	0.33	1.65	6.52	1.98	0.75	0.68	0.33	0.44
衣服・その他繊維製品製造業	0.29	2.15	0.57	0.79	1.61	1.17	1.83	1.79	0.97	0.19
化学工業	0.22	0.53	1.09	0.99	1.50	1.40	1.31	1.25	0.49	0.19
非鉄金属製造業	0.09	0.94	1.15	1.40	1.59	0.99	1.04	0.52	0.37	0.14
金属製品製造業	0.47	0.92	0.90	1.34	1.91	1.33	0.83	0.67	0.59	0.37
一般機械器具製造業	0.21	0.85	0.90	1.56	1.46	1.28	1.01	0.83	0.53	0.01
電気機械器具製造業	0.16	0.81	0.98	1.73	0.76	1.20	0.69	0.75	0.58	0.04
情報通信機械器具製造業	0.12	1.74	1.35	1.10	0.53	0.76	0.66	0.19	0.33	0.00
電子部品・デバイス製造業	0.27	2.26	0.82	0.89	1.91	0.78	0.97	0.65	1.27	0.00
輸送用機械器具製造業	0.14	0.51	0.84	2.90	0.42	0.54	1.44	0.31	0.48	0.02
精密機械器具製造業	0.12	1.34	1.32	1.22	1.41	0.91	0.41	0.21	0.31	0.04
情報サービス業	0.53	0.39	1.85	0.51	0.62	0.80	0.44	0.32	0.49	0.71
インターネット付随サービス業	0.40	0.24	2.14	0.39	0.56	0.48	0.36	0.29	0.42	0.85
映像・音声・文字情報制作業	0.72	0.45	1.83	0.51	0.48	0.69	0.44	0.52	0.56	0.87
医療業	1.21	0.85	0.89	0.79	0.88	1.10	1.16	1.33	1.42	1.19
社会保険・社会福祉・介護事業	1.06	1.20	0.81	0.80	1.05	1.00	1.25	1.27	1.45	1.72
専門サービス業	0.86	0.75	1.27	0.83	0.81	0.94	0.87	0.81	0.86	1.13
学術・開発研究機関	0.26	0.21	1.99	0.65	0.20	0.89	0.24	0.17	0.25	0.09
廃棄物処理業	1.18	1.43	0.88	0.92	0.94	0.76	1.33	1.19	1.23	0.95
その他の事業サービス業	1.19	0.89	1.18	0.92	0.76	0.97	0.80	0.68	0.85	1.00



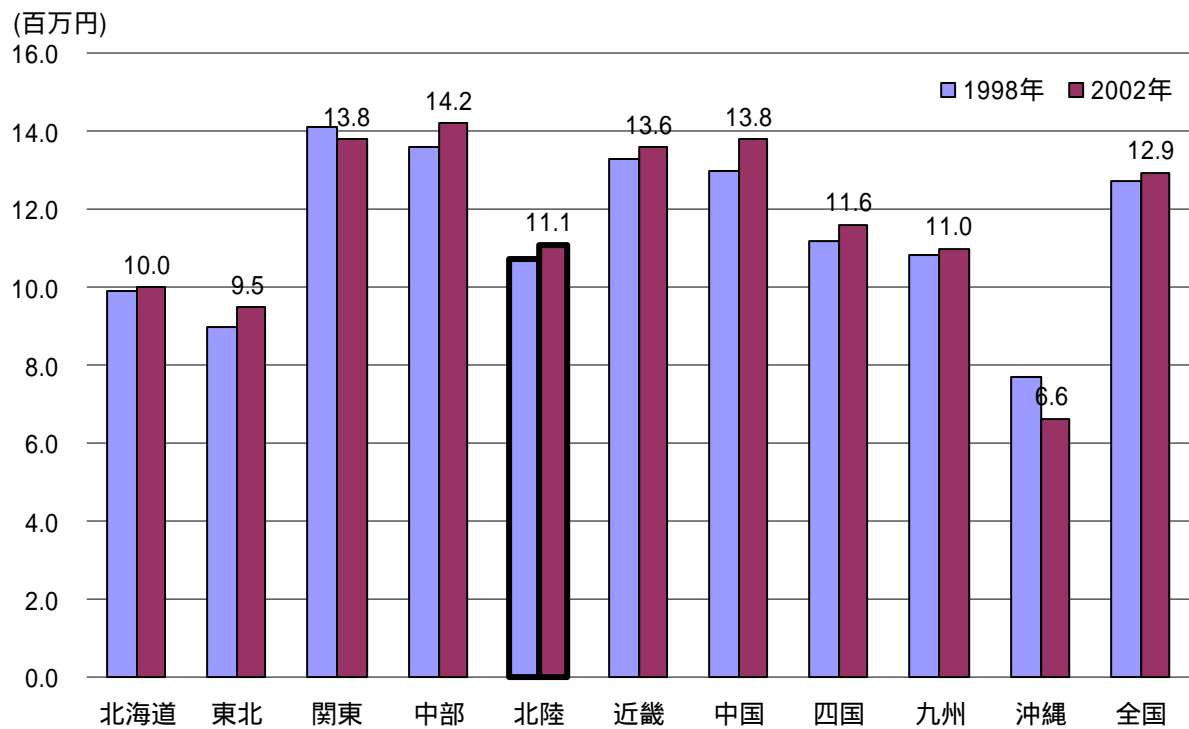
- 資料 1 . 総務省統計局「平成 16 年事業所・企業統計調査」(速報) により国土交通省国土計画局作成。
- 2 . 数値は、各産業における地域別従業者数の比率を、全産業における地域別従業者数の比率で除したもので、数値が 1 より高いほど、当該産業の従業者数が相対的に多いことを示す。
- 3 . 建設業、製造業は産業大分類、他は中分類の数値。

図表 3 2 従業者 1 人当たりの製造品出荷額



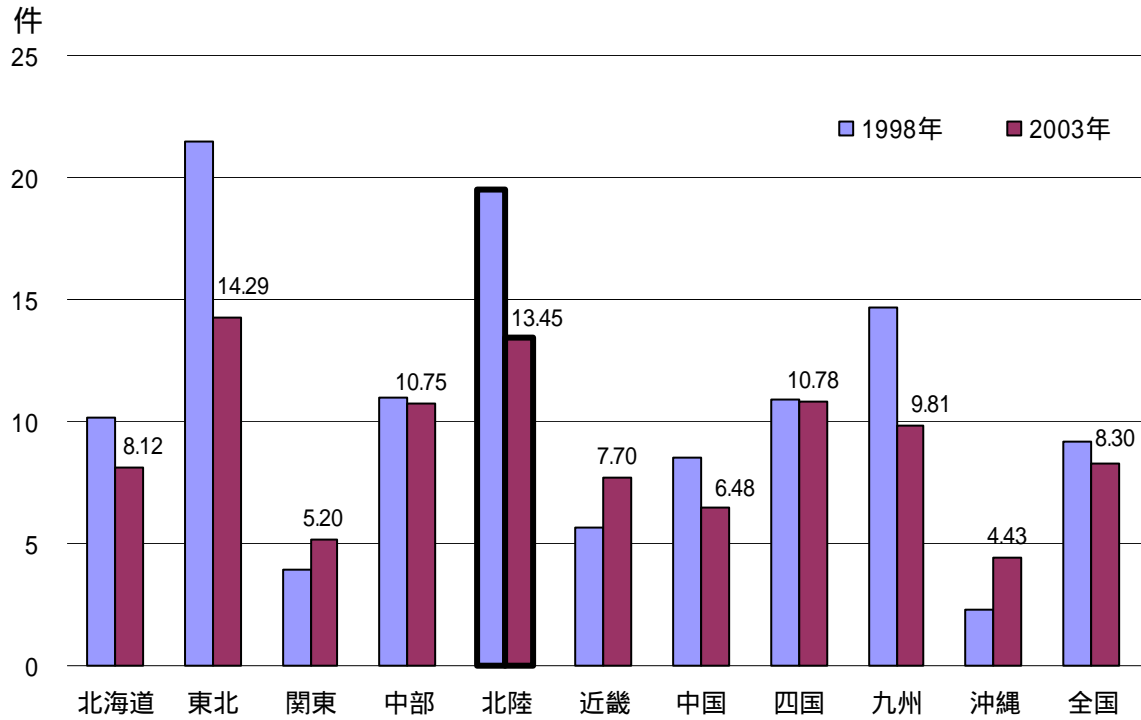
資料 工業統計表より作成

図表 3 3 従業者 1 人当たりの製造品粗付加価値額



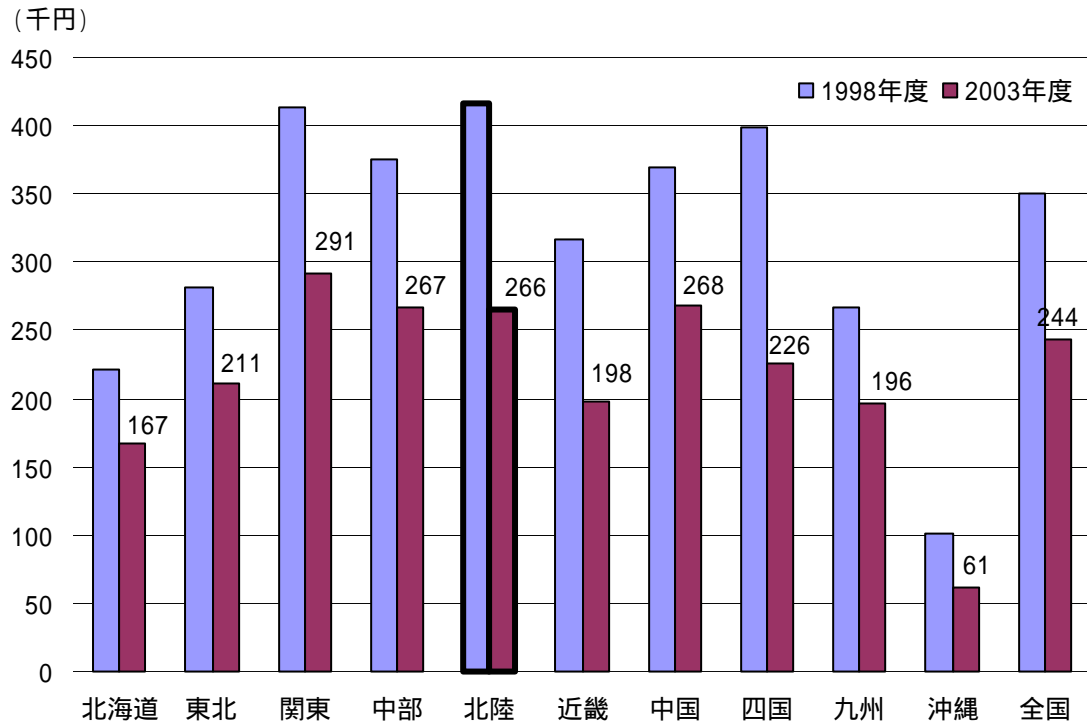
資料 工業統計表より作成

図表 3 4 ブロック別人口百万人当たり工場立地件数



資料 工場立地動向調査（経済産業省）より作成

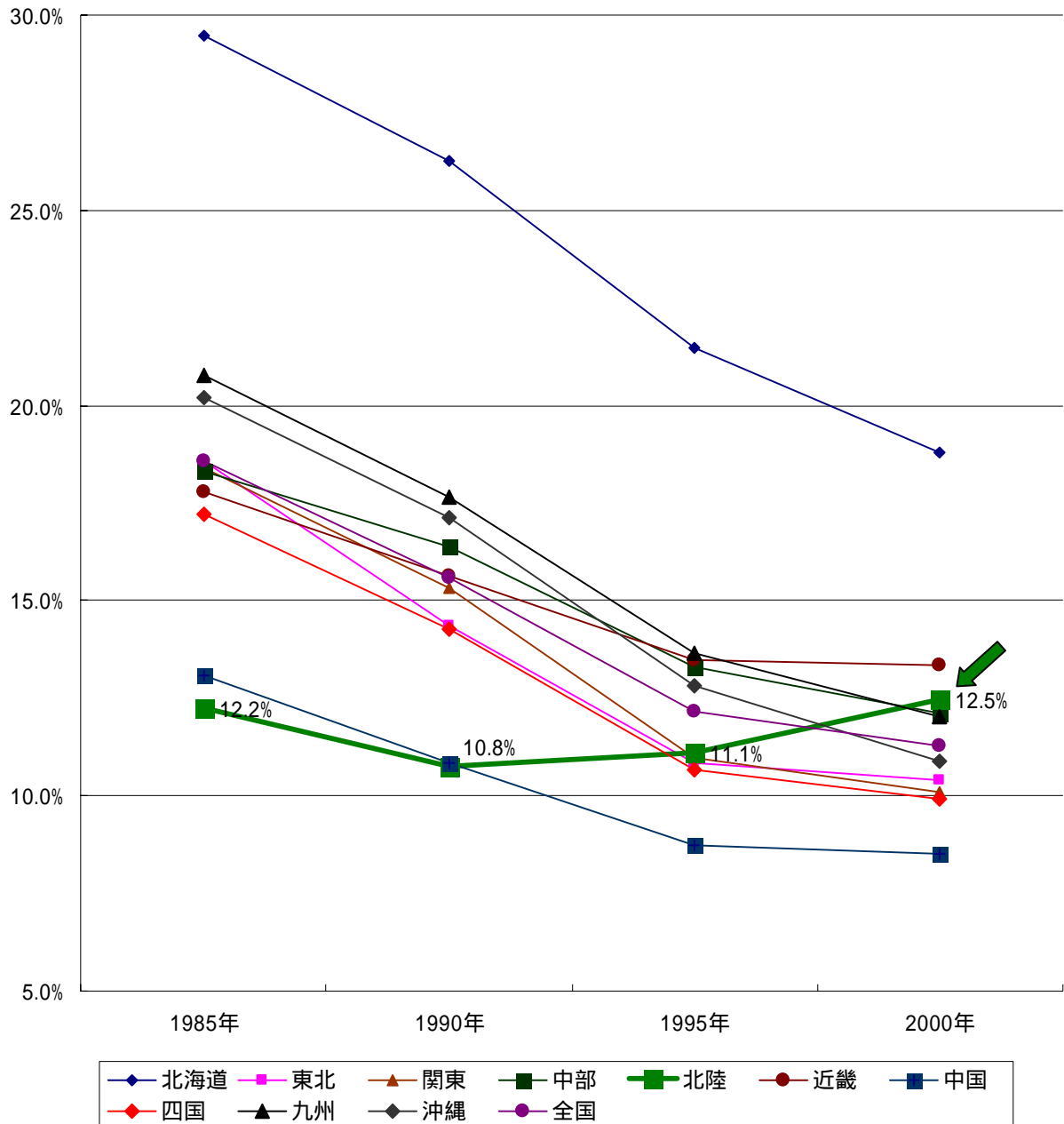
図表 3 5 従業員 1 人当たり民間設備投資額の推移



資料 設備投資計画調査報告書（日本政策投資銀行）、事業所・企業統計調査報告（総務省統計局）より作成

「1998 年度」は 1999 年 8 月時点の設備投資計画調査による実績、「2003 年度」は 2004 年 6 月時点の設備投資計画調査による実

図表 3 6 農業就業総人口に対する 39 歳以下農業就業人口の割合



資料 農業センサス累年統計

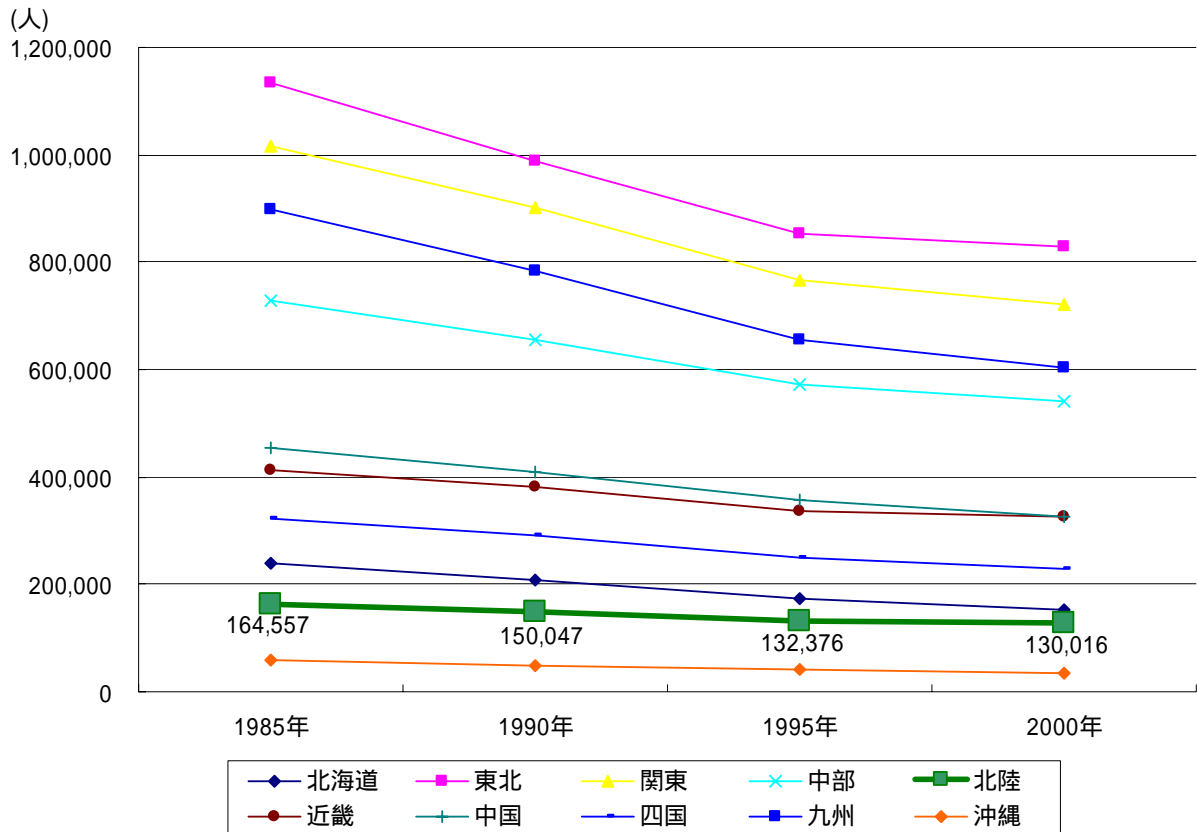
食料・農業・農村白書では、新規学卒就農者と39歳以下の離職就農者を将来の農業生産の担い手として期待される新規就農青年としている。

いずれも販売農家のみ的人口

販売農家：経営耕地 30a 以上又は農産物販売金額 50 万円以上の農家

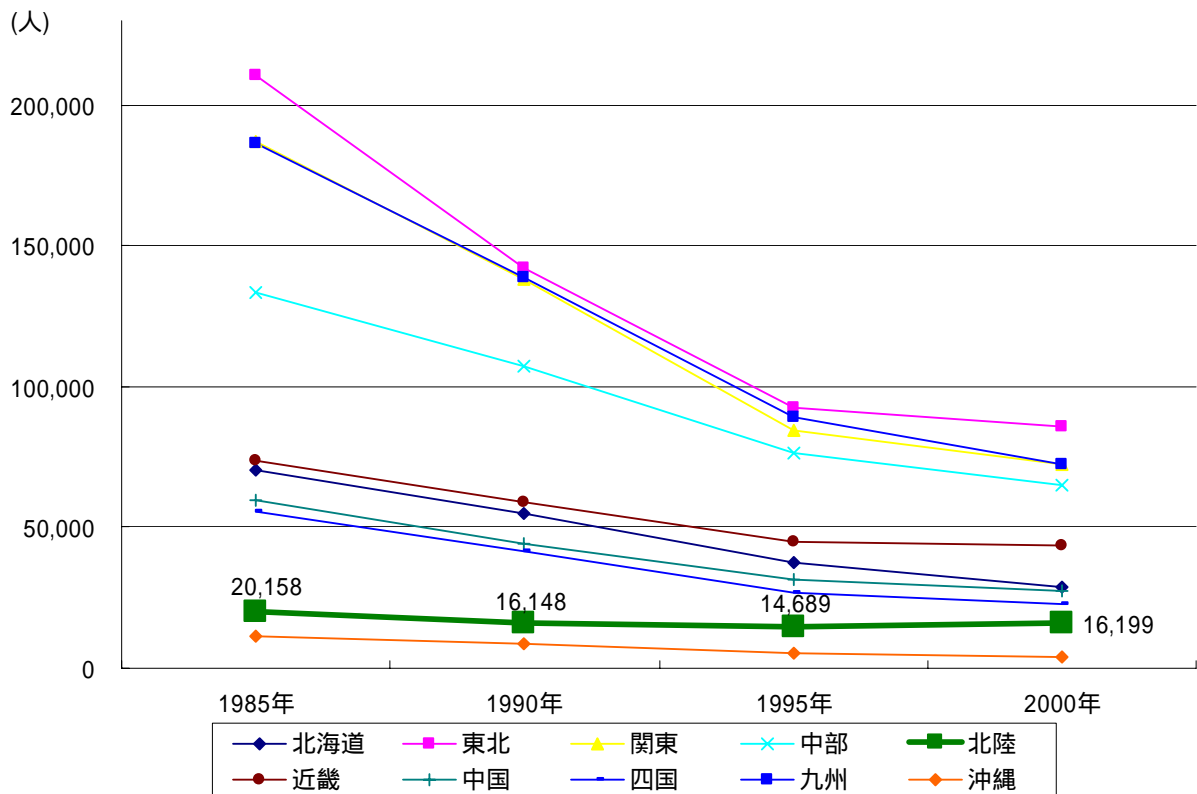
農業就業人口：農業従事者のうち、主として農業に従事（兼業であっても農業が主であればカウントされる）

図表 3 7 農業就業総人口の推移



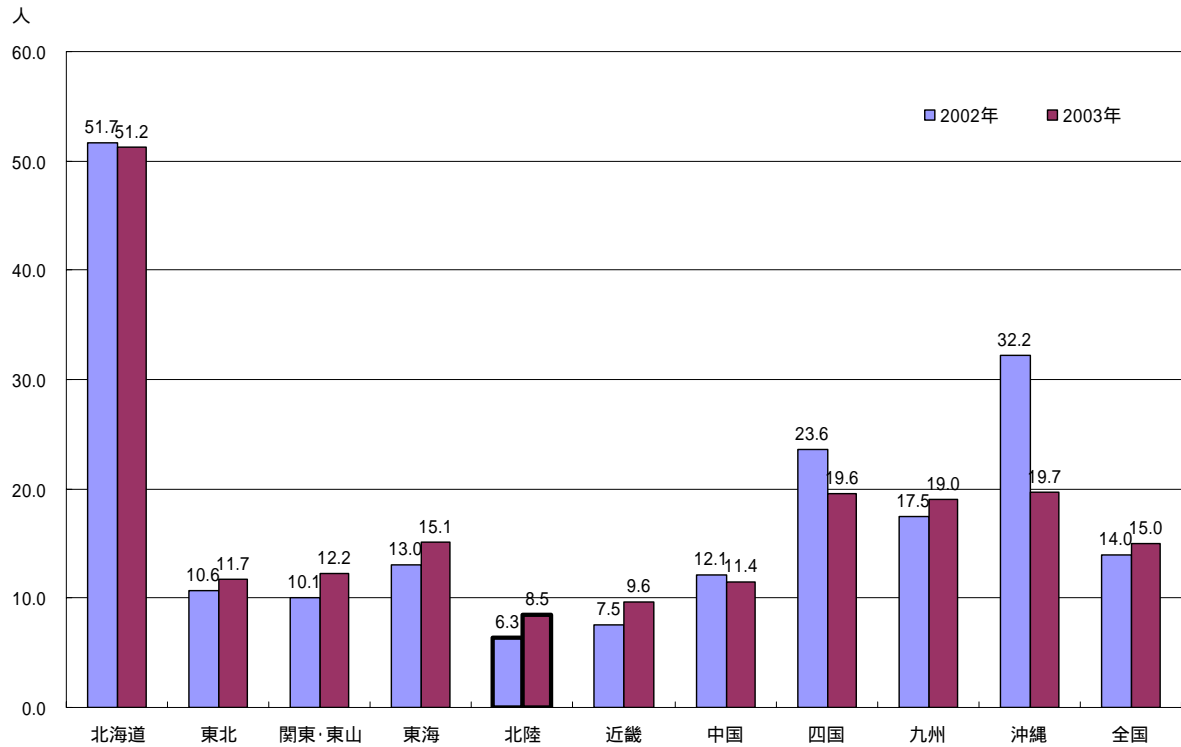
資料 農業センサス累年統計

図表 3 8 39歳以下農業就業人口の推移



資料 農業センサス累年統計

図表 3 9 農業就業人口 1 万人当たり新規農業就業者数



出典 新規農業就業者数：農林水産業新規就業者等調査報告書（農林水産省、この2年間のみ調査を実施）

農業就業人口：農業構造動態調査報告書（農林水産省）

新規就業者：過去に農業に従事していなかった者若しくは農業従事が従であった者、又は普段の状態が仕事を主としていなかった者で、調査期日（各年6月1日）前1年間に農業で恒常的な収入を得ることを目的に新たに主として農業に従事し、かつ普段の状態が仕事を主としている者で、調査期日時点の年齢が満15歳以上65歳未満の者。

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東・東山（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）

東海（岐阜、静岡、愛知、三重）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

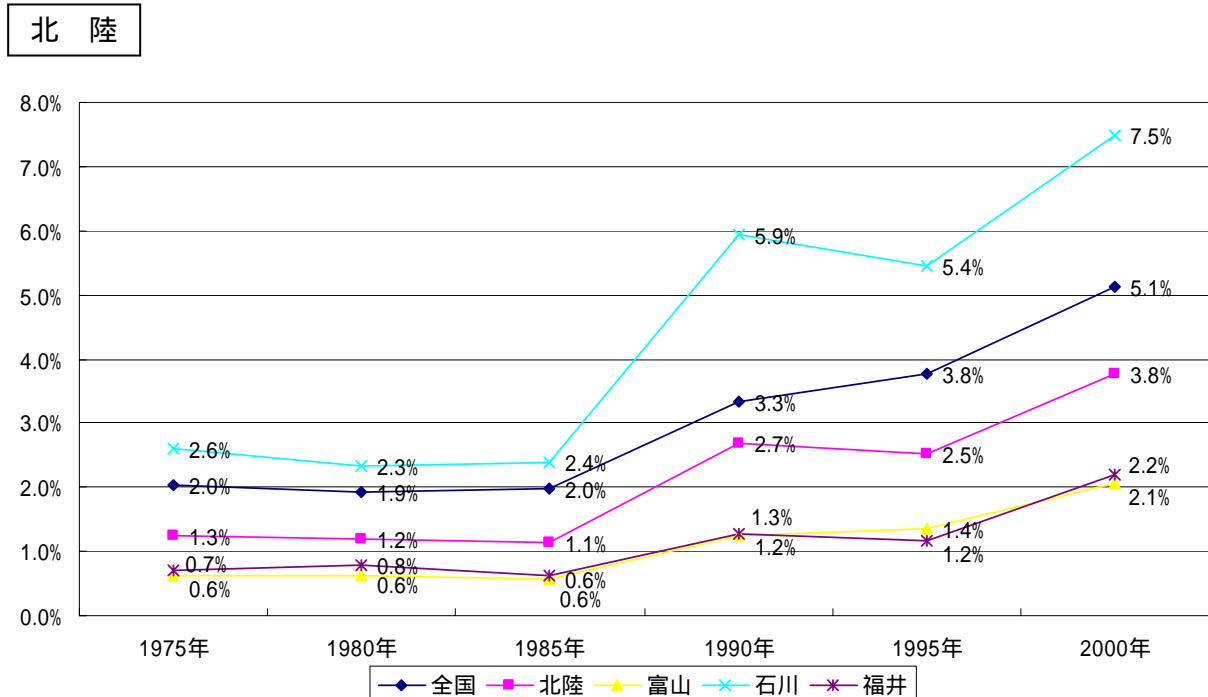
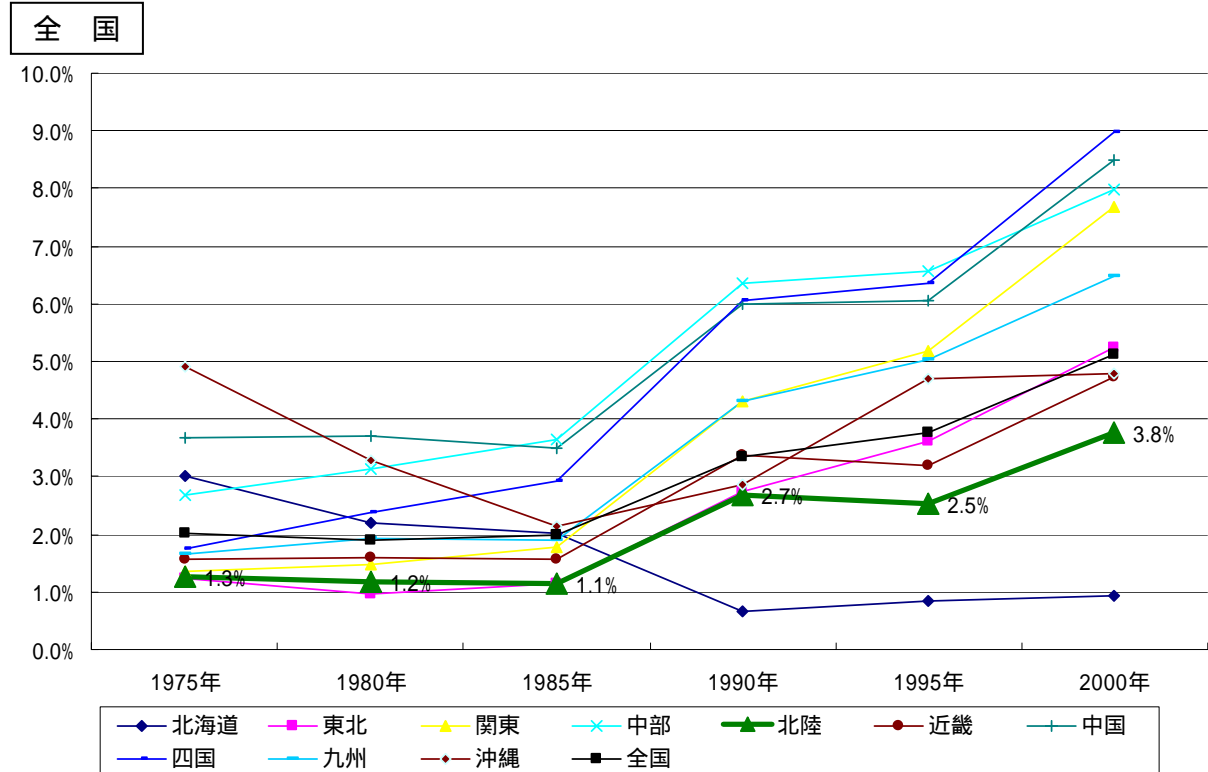
近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

図表40 耕作放棄地率（農家）の推移



資料 農業センサス累年統計書

耕作放棄地：以前耕作したことがあるが、調査日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

耕作放棄地率 = 耕作放棄地 ÷ (耕作放棄地 + 経営耕地面積)

図表 4 1 北陸の旅客純流動の動向 (2000年、2000年 / 1990年伸び率)

【2000年】

(単位:百万人)

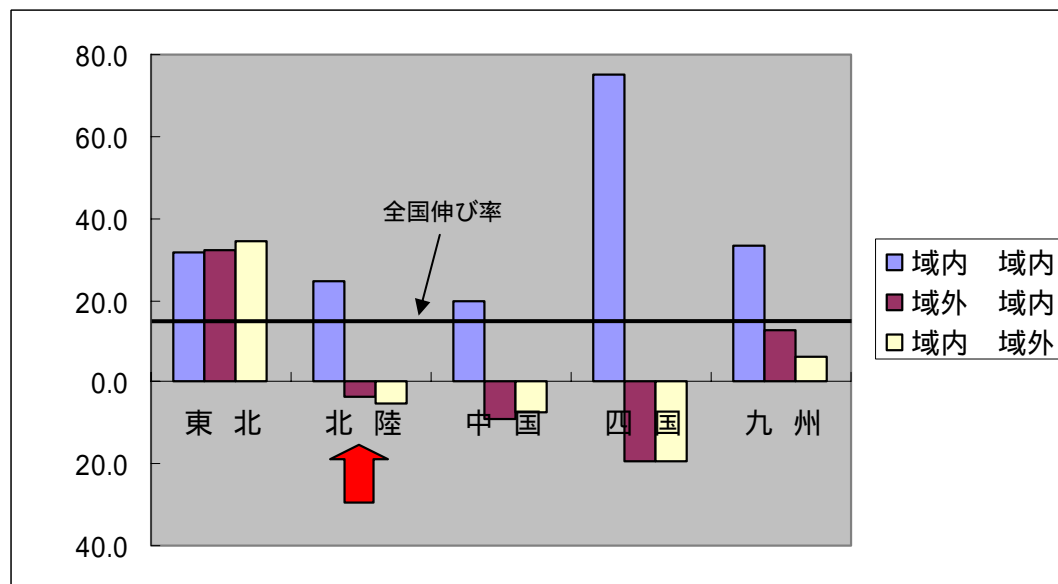
着	発	北陸計				北陸外計										全国計
		富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計		21.9	6.1	10.4	5.4	19.4	1.8	1.1	0.7	1.8	2.0	1.6	2.9	2.3	5.3	41.3
	富山	6.1	-	5.6	0.6	6.1	0.8	0.7	0.4	1.0	0.5	0.1	0.2	0.5	1.9	12.2
	石川	10.3	5.5	-	4.8	5.5	0.7	0.3	0.2	0.3	0.7	0.2	0.4	0.7	2.0	15.8
	福井	5.4	0.6	4.8	-	7.9	0.4	0.1	0.1	0.5	0.8	1.3	2.3	1.1	1.3	13.2
北陸外計		19.5	6.0	5.6	7.9	(網掛け部分は百万人以上の数値)										
	東京	1.8	0.7	0.7	0.4											
	新潟	1.1	0.7	0.3	0.1											
	長野	0.7	0.4	0.2	0.1											
	岐阜	1.8	1.0	0.3	0.5											
	愛知	1.9	0.5	0.7	0.8											
	滋賀	1.6	0.1	0.2	1.3											
	京都	2.9	0.2	0.4	2.3											
	大阪	2.4	0.5	0.8	1.1											
	その他	5.1	1.8	2.0	1.3											
全国計		41.3	12.1	16.0	13.3											

【2000年～1990年伸び率】

(単位:%)

着	発	北陸計				北陸外計										全国計
		富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計		24.6	27.5	25.1	20.7	5.4	1.9	16.9	14.1	2.1	17.3	0.2	4.1	5.0	11.3	8.4
	富山	28.3	-	29.1	20.5	13.5	1.4	0.8	65.3	23.9	0.2	1.2	7.5	2.5	20.2	20.4
	石川	24.6	28.1	-	20.7	32.5	8.8	188.8	44.3	46.5	35.5	22.3	40.8	48.4	34.1	3.7
	福井	20.8	21.6	20.7	-	11.6	13.5	54.3	67.5	3.7	3.5	4.9	18.6	93.4	2.3	15.2
北陸外計		3.6	16.5	29.8	11.0	・1990年～2000年の全国伸び率 = 15.3%										
	東京	5.4	2.1	4.5	14.8	(網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)										
	新潟	19.1	2.8	192.4	54.6											
	長野	16.2	65.2	46.6	69.2											
	岐阜	1.2	25.6	46.7	4.3											
	愛知	19.9	4.9	38.7	3.6											
	滋賀	0.8	19.8	15.9	5.5											
	京都	6.5	14.7	35.8	19.3											
	大阪	1.3	12.2	44.0	101.9											
	その他	10.3	27.0	31.8	4.1											
全国計		9.5	21.8	1.7	14.8											

【2000年～1990年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「全国幹線旅客純流動調査」(国土交通省)を基に、国土交通省国土計画局地方計画課作成。

図表 4 2 北陸の貨物純流動の動向 (2000年、2000年 / 1990年伸び率)

【2000年】

(単位:千トン)

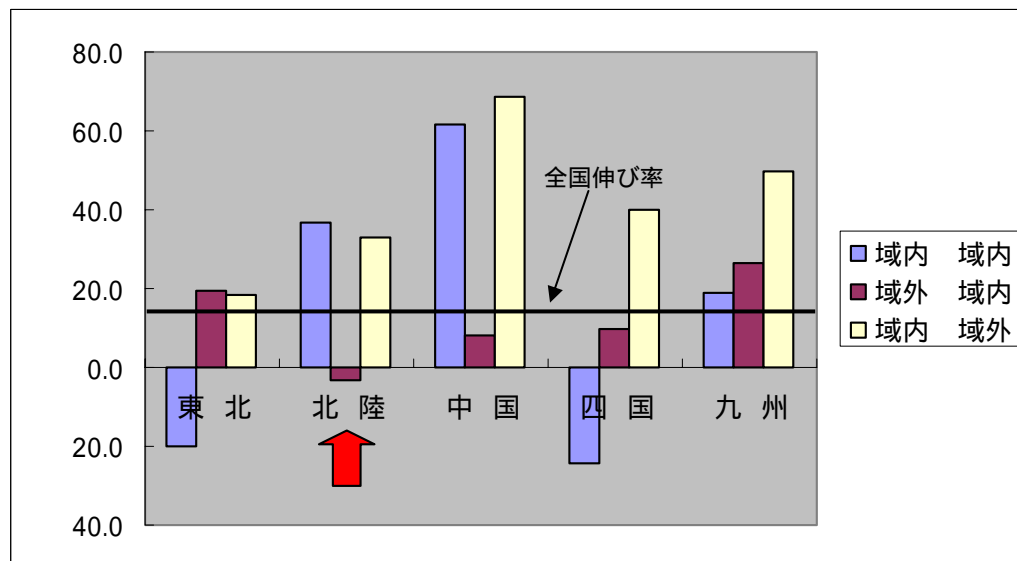
着	北陸計				北陸外計										全国計
	富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計	50.3	12.3	25.0	13.0	199.7	24.2	5.0	3.3	7.7	22.4	4.9	6.1	40.1	86.0	250.0
富山	20.3	-	18.4	1.8	87.9	10.9	2.8	1.3	1.7	6.0	2.8	2.8	13.2	46.5	108.1
石川	19.3	8.1	-	11.2	46.1	4.8	1.1	0.6	1.6	4.5	1.0	1.0	12.7	18.8	65.4
福井	10.8	4.3	6.5	-	65.7	8.5	1.1	1.4	4.4	11.9	1.1	2.4	14.2	20.7	76.5
北陸外計	192.0	62.8	77.2	52.0	(網掛け部分は3千トン以上の数値)										
東京	18.2	6.8	6.7	4.7											
新潟	7.2	3.0	2.6	1.5											
長野	5.5	2.3	2.1	1.2											
岐阜	16.6	5.3	9.5	1.8											
愛知	20.8	6.6	7.5	6.6											
滋賀	4.6	1.0	1.8	1.8											
京都	5.7	1.2	2.8	1.7											
大阪	45.2	14.3	17.1	13.8											
その他	68.2	22.3	27.0	19.0											
全国計	242.3	75.2	102.1	65.0											

【2000年～1990年伸び率】

(単位:%)

着	北陸計				北陸外計										全国計
	富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計	37.0	17.0	73.8	10.0	33.2	30.9	34.9	5.8	54.5	96.9	27.8	28.7	108.5	23.4	33.9
富山	42.8	-	105.8	65.4	58.4	62.7	40.2	8.4	5.8	31.0	149.6	76.9	114.9	66.4	55.3
石川	25.1	8.2	-	69.5	23.0	14.9	41.8	45.0	36.5	85.0	74.0	73.0	154.7	32.1	23.6
福井	50.9	144.7	20.7	-	15.4	11.7	0.7	73.3	100.2	172.0	38.1	31.7	75.3	24.7	19.3
北陸外計	3.3	11.3	12.6	12.2	(1990年～2000年の全国伸び率 = 14.6%)										
東京	17.4	8.1	11.5	33.5	(網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)										
新潟	22.4	20.8	20.2	29.8											
長野	53.9	61.8	13.8	225.8											
岐阜	209.4	158.7	372.4	37.8											
愛知	44.4	50.9	38.5	43.1											
滋賀	48.3	52.1	92.5	19.9											
京都	74.4	87.8	65.4	61.9											
大阪	14.7	19.7	14.4	10.3											
その他	14.3	2.5	45.3	2.3											
全国計	3.0	7.6	23.2	8.5											

【2000年～1990年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「全国貨物純流動調査(国土交通省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表 4 3 北陸の人口移動の動向 (2004年、2004年 / 1999年伸び率)

【2004年】

(単位:千人)

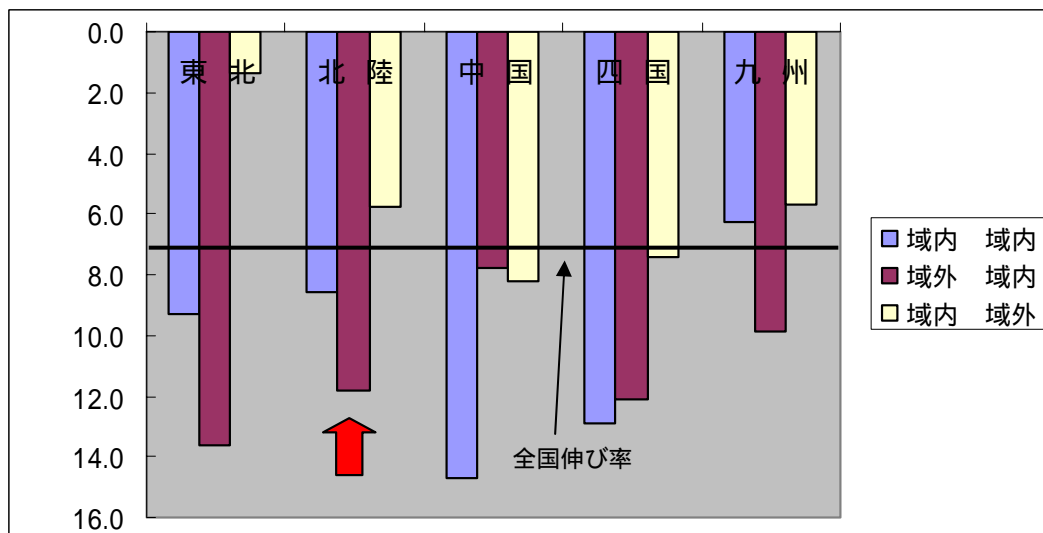
5年前の住所	現住所	北陸計				北陸外計										全国計
		富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計		8.6	3.1	3.7	1.9	42.6	6.5	1.6	0.8	1.4	5.0	1.3	2.4	4.4	19.3	51.2
富山		2.9	-	2.3	0.6	13.5	2.4	0.7	0.4	0.5	1.3	0.3	0.6	1.1	6.2	16.4
石川		3.8	2.5	-	1.3	18.2	2.7	0.7	0.3	0.5	2.4	0.4	0.8	1.8	8.6	22.0
福井		1.9	0.6	1.3	-	10.8	1.3	0.2	0.1	0.4	1.3	0.6	1.0	1.5	4.5	12.8
北陸外計		37.1	12.2	16.0	8.8	(網掛け部分は千人以上の数値)										
東京		4.6	1.8	2.0	0.9											
新潟		1.7	0.8	0.7	0.2											
長野		0.9	0.4	0.4	0.2											
岐阜		1.3	0.6	0.5	0.3											
愛知		4.1	1.2	1.9	1.0											
滋賀		1.1	0.2	0.4	0.5											
京都		2.1	0.6	0.7	0.8											
大阪		3.9	1.0	1.6	1.3											
その他		17.3	5.8	7.9	3.7											
全国計		45.7	15.3	19.7	10.7											

【2004年 / 1999年伸び率】

(単位:%)

5年前の住所	現住所	北陸計				北陸外計										全国計
		富山	石川	福井		東京	新潟	長野	岐阜	愛知	滋賀	京都	大阪	その他		
北陸計		8.6	4.2	13.1	6.2	5.8	1.3	17.0	10.8	14.3	6.3	2.3	7.0	12.1	3.7	6.3
富山		13.0	-	15.6	0.8	8.9	4.5	18.0	3.7	16.3	22.9	8.0	9.5	12.4	7.0	9.6
石川		5.3	3.7	-	8.5	5.0	1.2	16.3	25.5	11.6	2.3	12.0	10.5	14.0	2.6	5.1
福井		7.8	6.5	8.3	-	3.1	5.1	15.2	1.6	14.9	0.8	1.6	11.8	9.4	1.0	3.8
北陸外計		11.8	12.1	10.0	14.6	・1999年～2004年の全国伸び率 = 7.1%										
東京		9.1	9.2	9.5	8.0	(網掛け部分は、+の伸びの箇所)										
新潟		11.5	11.1	11.5	13.0											
長野		8.2	8.3	10.8	1.3											
岐阜		15.5	18.3	11.2	16.4											
愛知		12.1	22.7	6.4	7.3											
滋賀		7.0	3.8	4.9	12.1											
京都		19.0	2.0	26.6	22.5											
大阪		18.7	22.3	14.1	21.2											
その他		9.9	9.7	8.1	14.0											
全国計		11.2	10.6	10.6	13.3											

【2004年～1999年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「住民基本台帳(1999年,2004年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表 4 4 北陸の本所の所在地別民営事業所従業員数 (2001年、2001年 / 1991年伸び率)

【2001年】

(単位:千人)

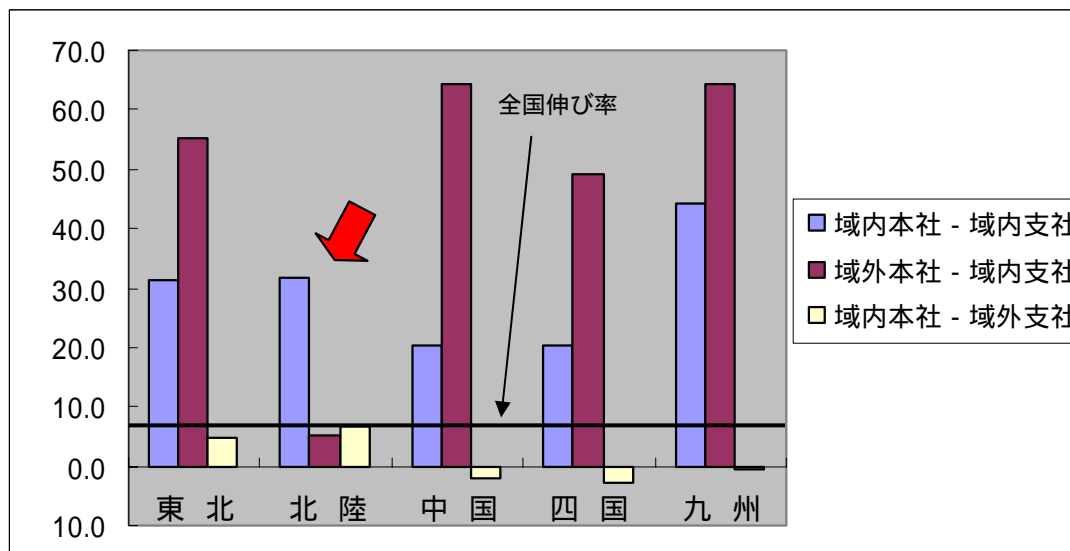
支所の所在地 本所の所在地	北 陸 計				北 陸 外 計										全国計
	富 山	石 川	福 井		東 京	新 潟	長 野	岐 阜	愛 知	滋 賀	京 都	大 阪	その他		
北陸計	34.2	12.4	16.6	5.3	182.0	84.6	3.2	1.4	3.2	16.5	5.1	6.5	41.1	20.3	216.2
富 山	12.9	-	11.0	1.9	71.0	40.5	1.4	1.0	1.4	5.7	1.0	1.5	11.4	7.2	83.9
石 川	12.4	9.0	-	3.4	69.5	30.4	1.4	0.4	1.1	6.9	1.7	1.9	15.9	9.9	81.9
福 井	9.0	3.4	5.6	-	41.4	13.8	0.4	0.0	0.7	3.8	2.4	3.2	13.8	3.3	50.4
北陸外計	51.4	23.2	17.5	10.6	(網掛け部分は2千人以上の数値)										
東 京	9.1	3.3	3.6	2.1											
新 潟	6.4	3.0	3.1	0.3											
長 野	1.8	1.2	0.5	0.1											
岐 阜	1.6	0.5	0.3	0.8											
愛 知	4.5	1.9	1.4	1.2											
滋 賀	1.2	0.4	0.3	0.6											
京 都	1.2	0.3	0.3	0.6											
大 阪	6.3	2.4	2.3	1.7											
その他	19.3	10.2	5.7	3.4											
全国計	85.6	35.6	34.1	15.9											

【2001年 / 1991年伸び率】

(単位:%)

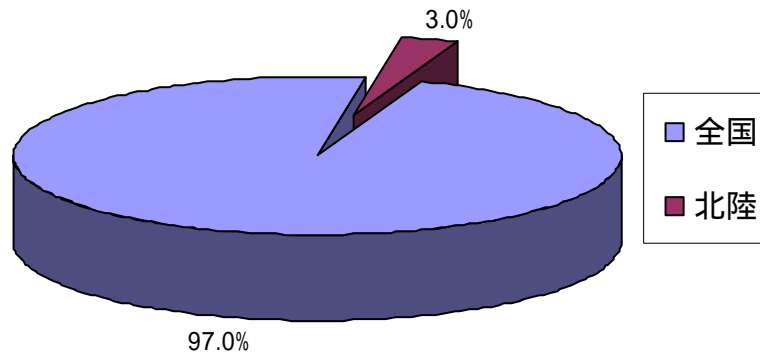
支所の所在地 本所の所在地	北 陸 計				北 陸 外 計										全国計
	富 山	石 川	福 井		東 京	新 潟	長 野	岐 阜	愛 知	滋 賀	京 都	大 阪	その他		
北陸計	31.8	25.7	43.0	16.3	6.6	11.0	92.0	29.6	87.6	38.4	97.9	24.4	3.3	74.2	9.9
富 山	40.2	-	42.9	26.3	5.6	8.5	60.1	63.7	96.0	49.9	171.2	169.8	6.8	85.0	9.8
石 川	26.1	32.6	-	11.5	9.6	11.5	133.8	19.7	115.9	14.1	179.3	2.4	16.9	84.3	11.8
福 井	28.8	10.3	43.3	-	3.5	16.8	104.6	277.8	43.8	88.3	50.1	14.4	1.0	35.1	7.3
北陸外計	5.2	10.8	21.7	26.7	・1991年～2001年の全国伸び率 = 7.1%										
東 京	9.0	40.3	28.4	32.0	(網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)										
新 潟	8.5	2.6	20.8	23.6											
長 野	97.9	110.5	83.9	36.4											
岐 阜	9.1	27.1	32.6	132.7											
愛 知	26.0	2.4	45.7	57.6											
滋 賀	4.7	10.3	5.5	7.4											
京 都	9.7	24.7	12.6	17.7											
大 阪	2.4	17.5	21.0	3.3											
その他	5.6	5.3	18.9	25.5											
全国計	14.5	0.8	31.2	23.1											

【2001年～1991年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



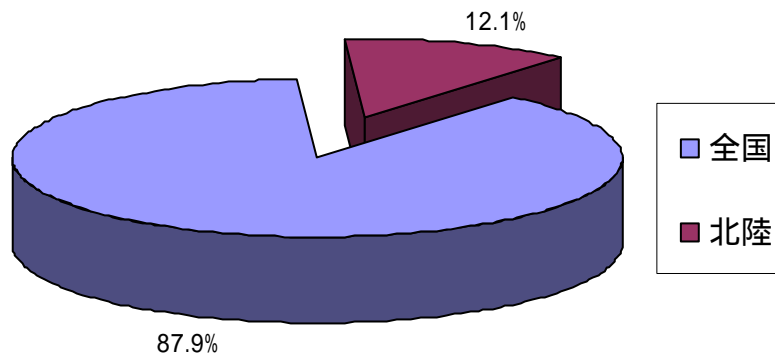
(出典)「事業所企業統計調査(1991年,2001年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表 4 5 全国の使用電力量に占める北陸地方のシェア



資料 電気事業便覧 2004 年版（電気事業連合会）より
使用電力量は 10 電力会社分である。
使用電力量は、特定規模需要を含む。

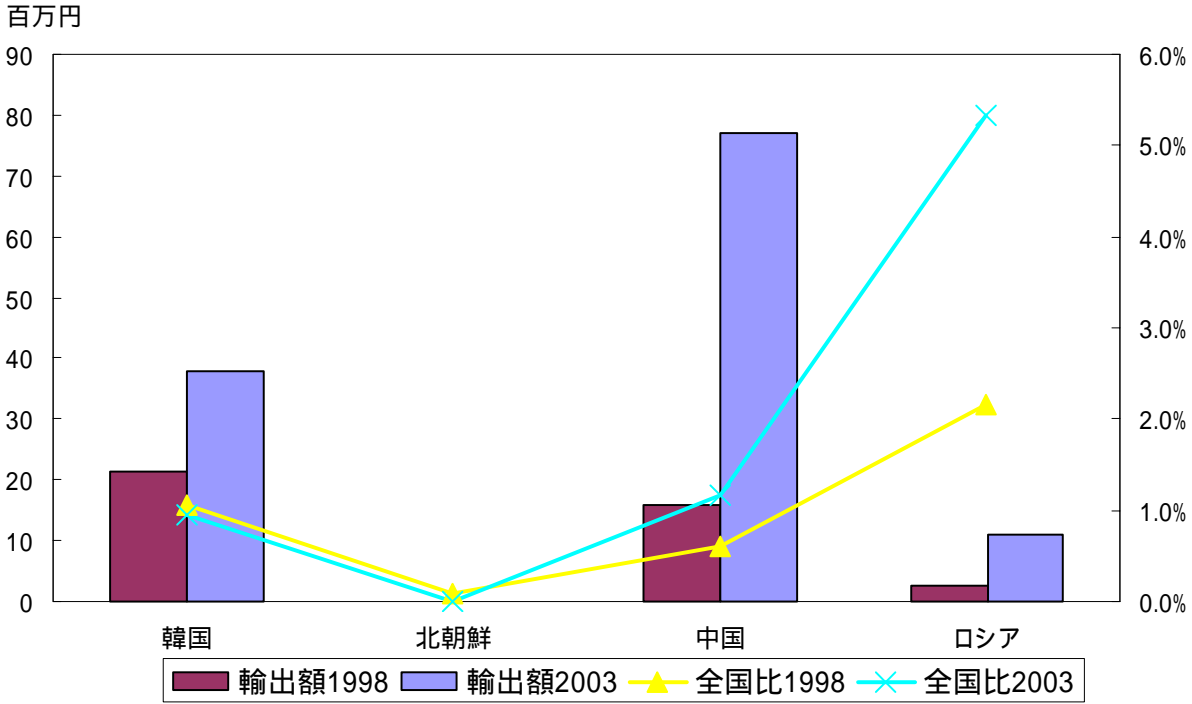
図表 4 6 全国の発電電力量に占める北陸地方のシェア



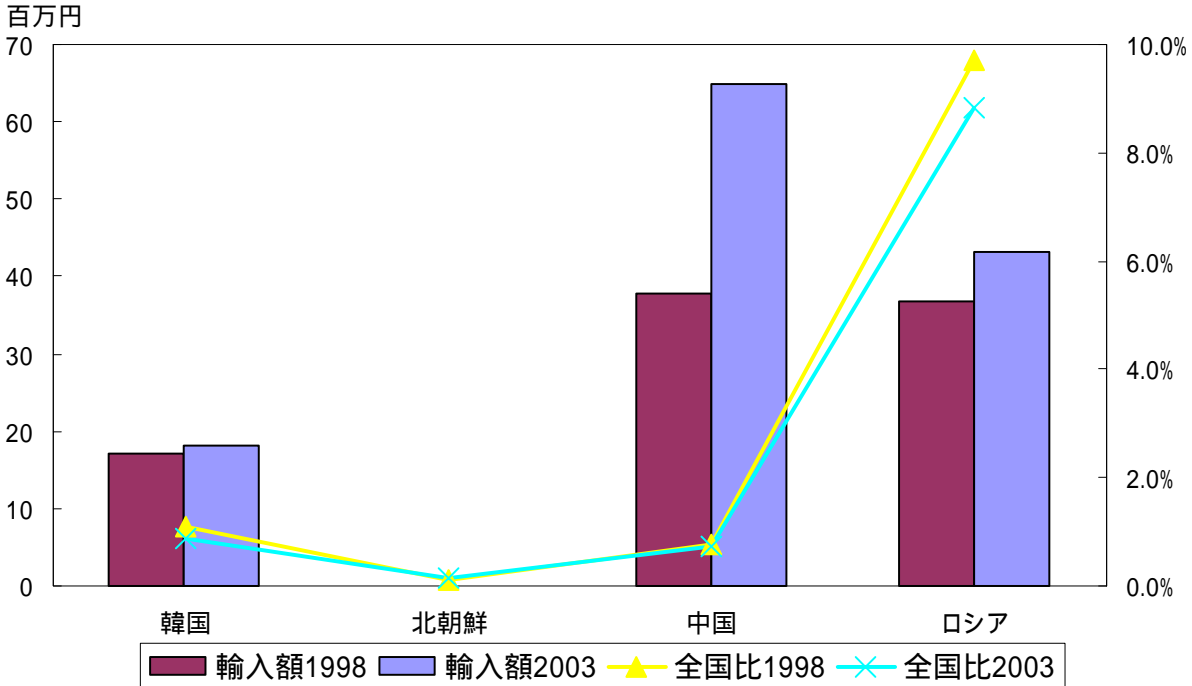
資料 電気事業便覧 2004 年版（電気事業連合会）及び中部経済産業局資料より
特定電気事業者・特定規模電気事業者を除く

図表47 北陸地方における環日本海諸国との貿易額推移と全国比

輸出額

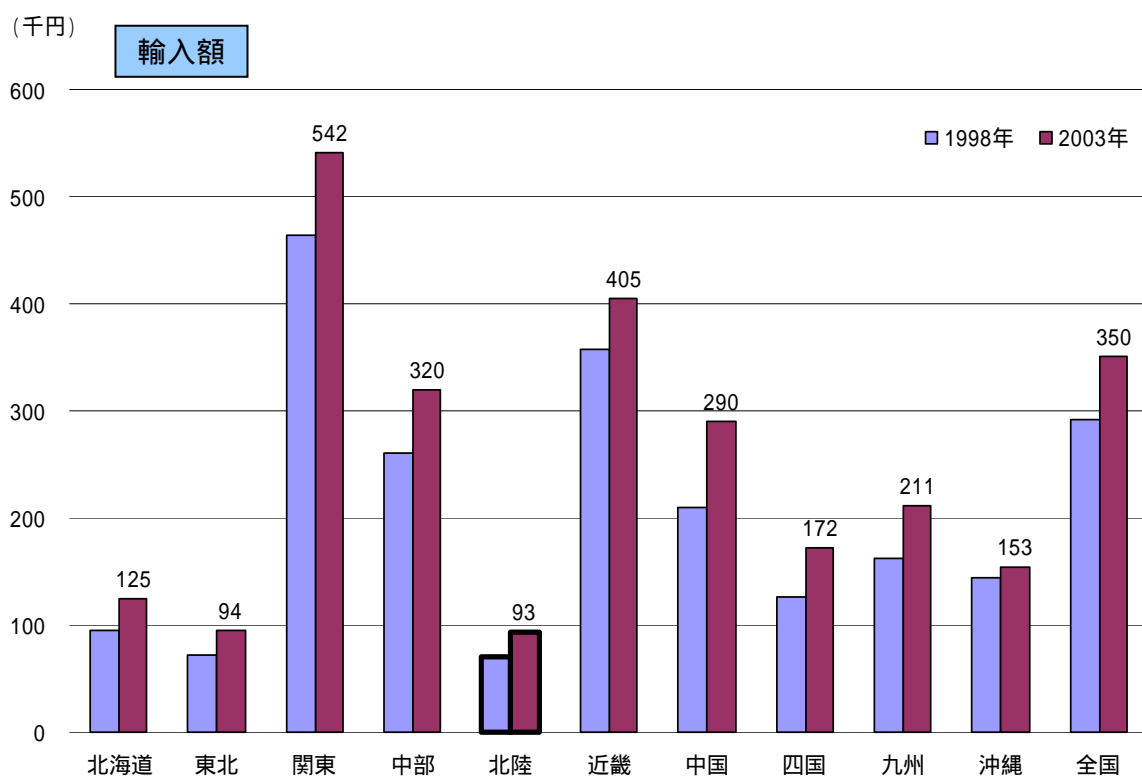
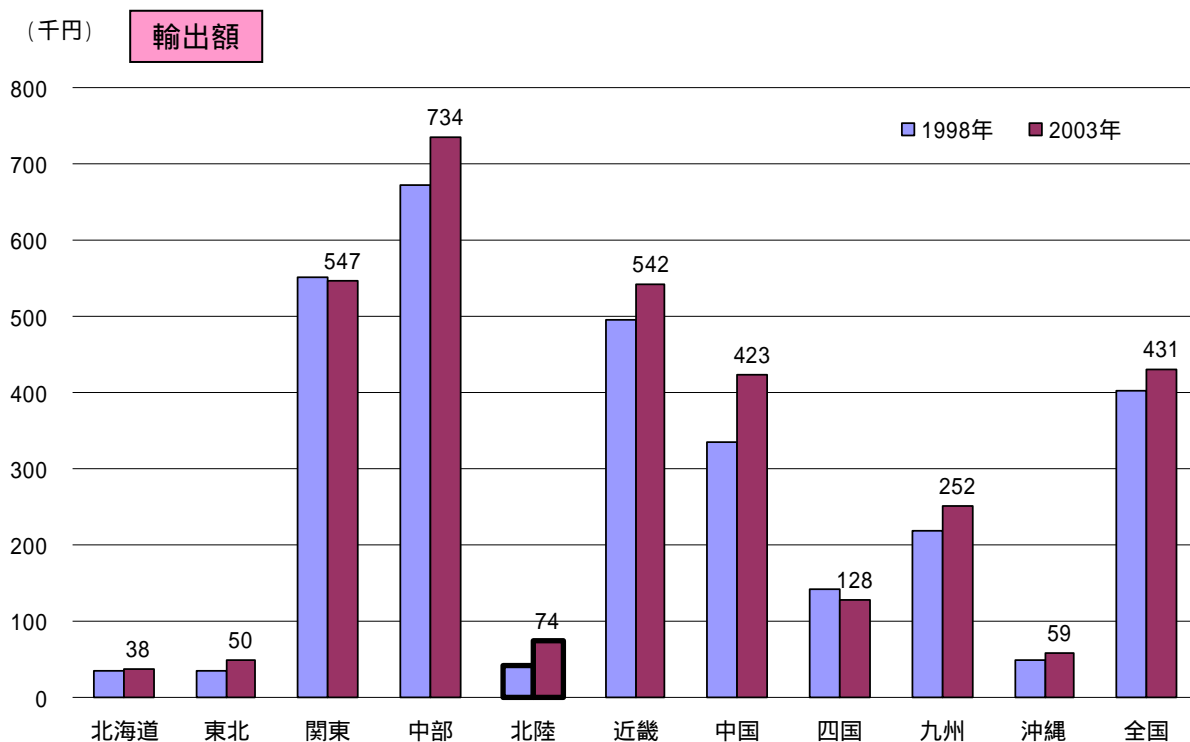


輸入額



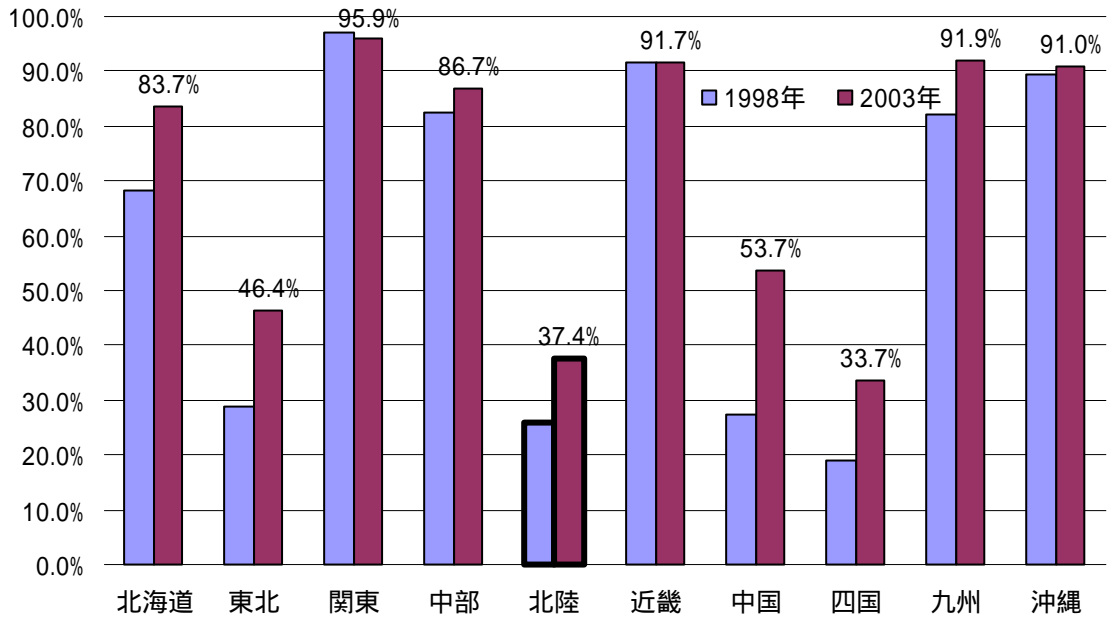
資料 貿易統計より作成

図表 4 8 ブロック別人口当たり輸出入額推移



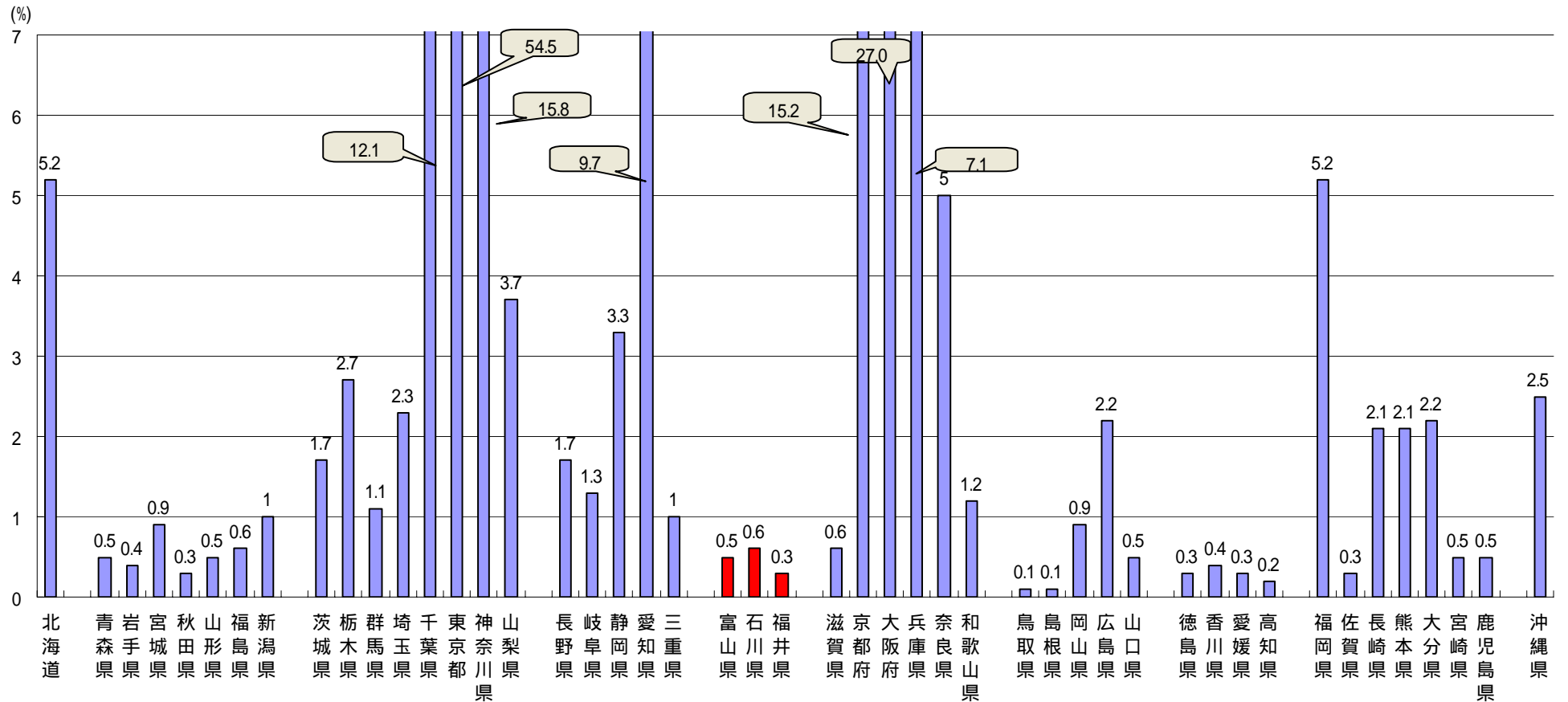
資料 貿易統計より作成

図表 4 9 輸出入コンテナの自地域港湾取扱率



資料 国土交通省港湾局「全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書」より作成

図表 5 0 訪日外国人訪問率



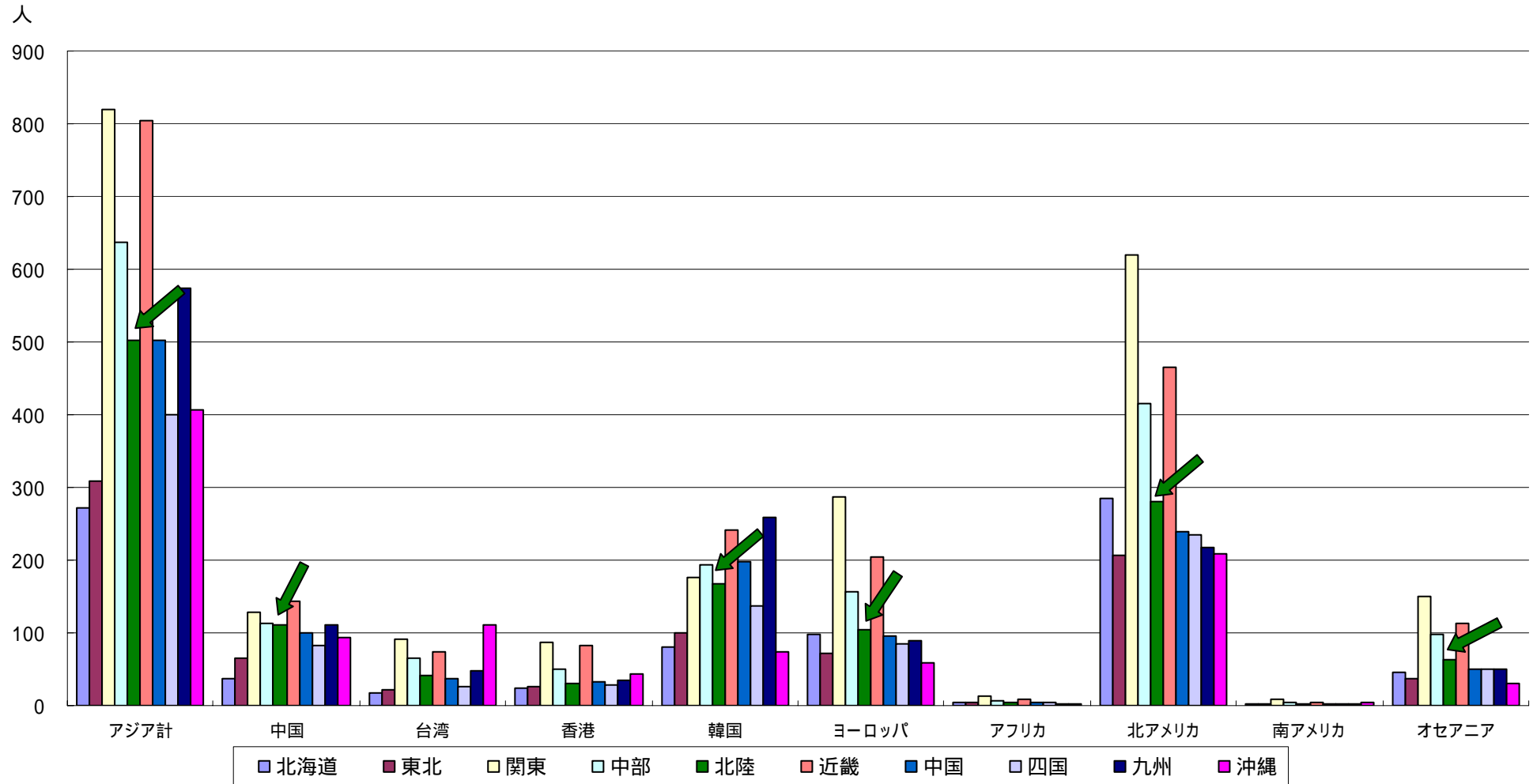
出 典：「訪日外国人旅行者調査 2003-2004」結果より（独立行政法人国際観光振興機構（JNTO））

調査対象：日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日（1泊）以上、6ヶ月以内の外国人旅行者

調査時期：秋：2003年11月～12月、冬：2004年2月、（従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できなかった）

訪問率：「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数（n）× 100

図表 5 1 人口 1 万人あたり居住地別・訪問先別日本人数（2000 年）



資料 出国日本人数は、出入国管理統計年報（2000 年）、人口は国勢調査（2000 年）より
 中国、台湾、香港、韓国は、アジア計の内数

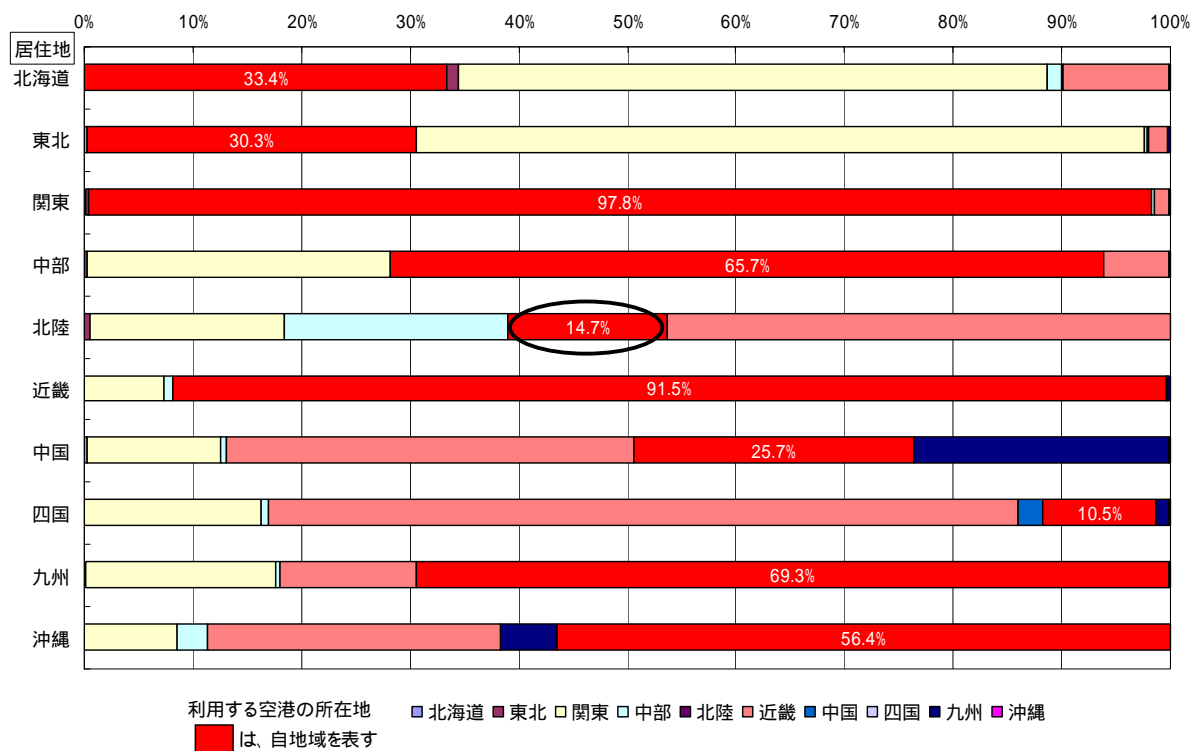
図表 5 2 国際定期航空路線

空港名	路線	便数
富山空港	富山～ソウル	3便/週
	富山～ウラジオストク	2便/週
	富山～大連	4便/週
小松空港	小松～ソウル	4便/週
	小松～上海	2便/週
	小松～ルクセンブルグ(貨物)	5便/週

資料 富山空港：富山県土木部航空対策課HP(2005年4月)より作成

小松空港：小松空港HP(2005年4月)より作成

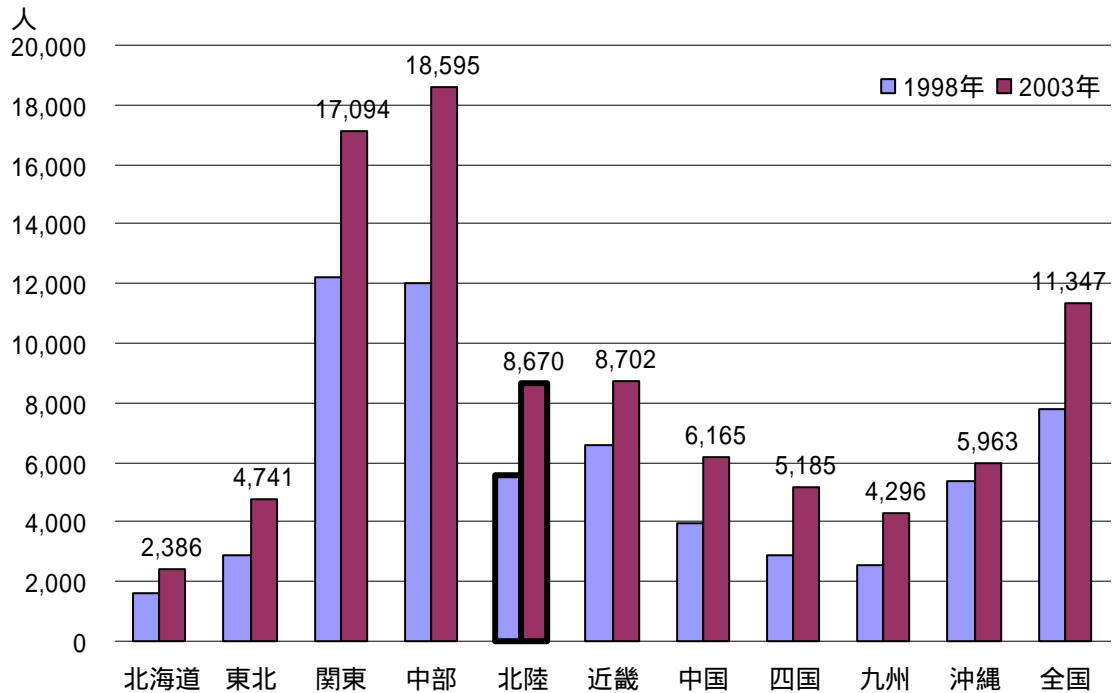
図表 5 3 日本人が出国する際に利用する空港所在地別割合



資料 2003年国際航空旅客動態調査(国土交通省)より国土計画局地方計画課作成

外国居住の日本人を除く

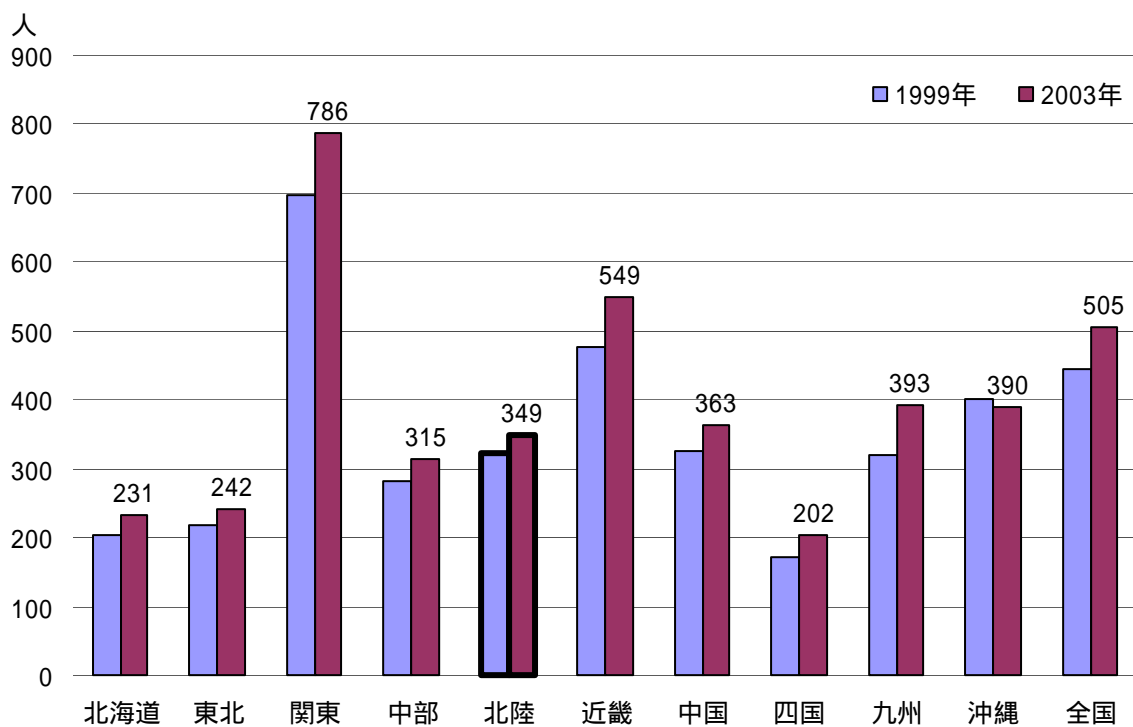
図表 5 4 人口百万人当たりの外国人登録者数（特別永住者を除く）



資料 法務省入国管理局外国人登録者統計より作成

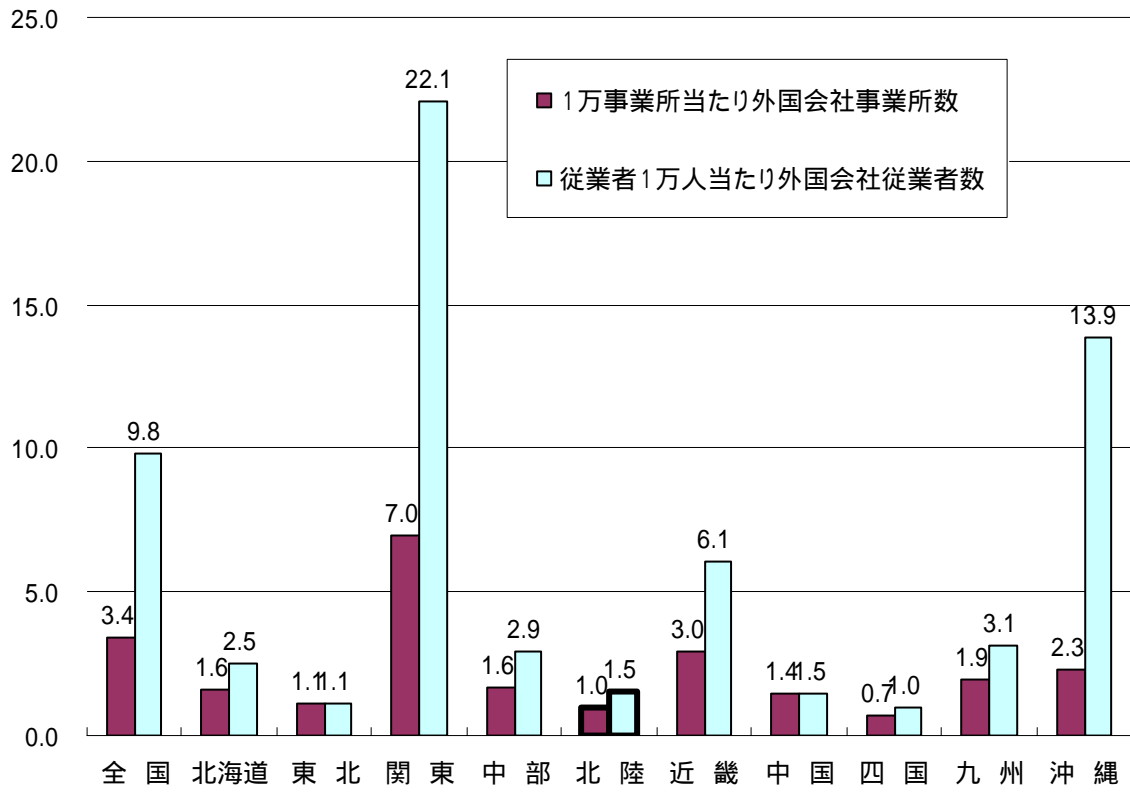
「特別永住者」とは朝鮮半島や台湾の出身者で、戦後のサンフランシスコ平和条約で日本国籍を失った人とその子孫を指す。

図表 5 5 人口百万人当たりの外国人留学生数



資料 「留学生の受入れの概況」(文部科学省)、住民基本台帳要覧より作成

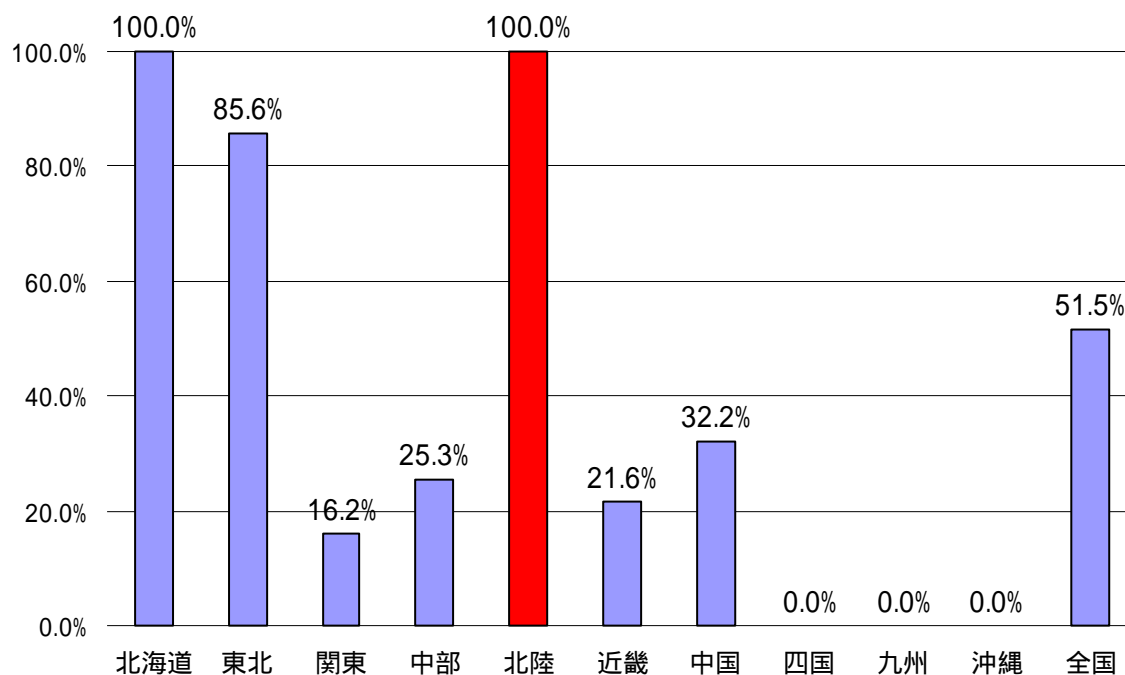
図表 5 6 外国会社事業所数、同従業者数



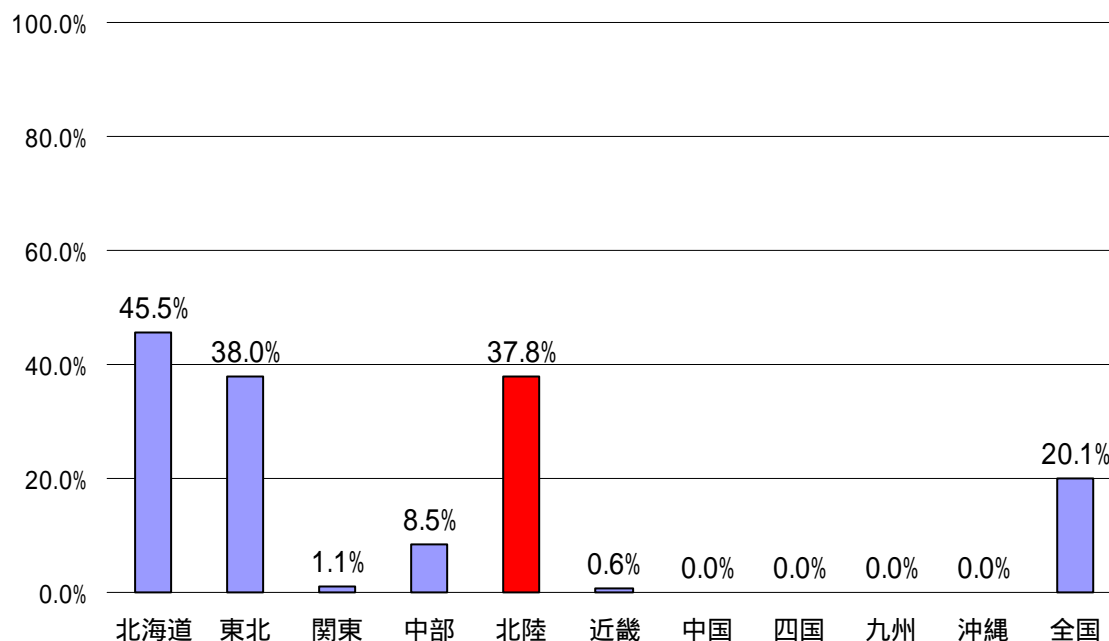
資料 事業所・企業統計（2004年）

【表5-7 各地方面積に占める豪雪地帯面積、特別豪雪地帯面積の割合】

【各地方面積に占める豪雪地帯面積の割合】



【各地方面積に占める特別豪雪地帯面積の割合】



資料 都市・地域整備局地方整備課資料及び2000年版全国市町村要覧より地方計画課作成

豪雪地帯、特別豪雪地帯の面積

一部が豪雪地帯・特別豪雪地帯指定の市町村：国土庁「2000年度豪雪地帯基礎調査」の値を使用

境界未定の市町村：市町村自治研究会「2000年版全国市町村要覧」の値を使用

上記以外の市町村：国土地理院「全国都道府県市町村面積調」(2001年4月1日時点)の値を使用なお、

豪雪地帯には以下の湖沼面積等は含めていない

北方領土、風蓮湖(北海道)、十和田湖(青森・秋田)、八郎潟調整池の一部(秋田)、東郷池(鳥取)

各地方の総面積

道県の全域が豪雪地帯：上記豪雪地帯の面積を使用

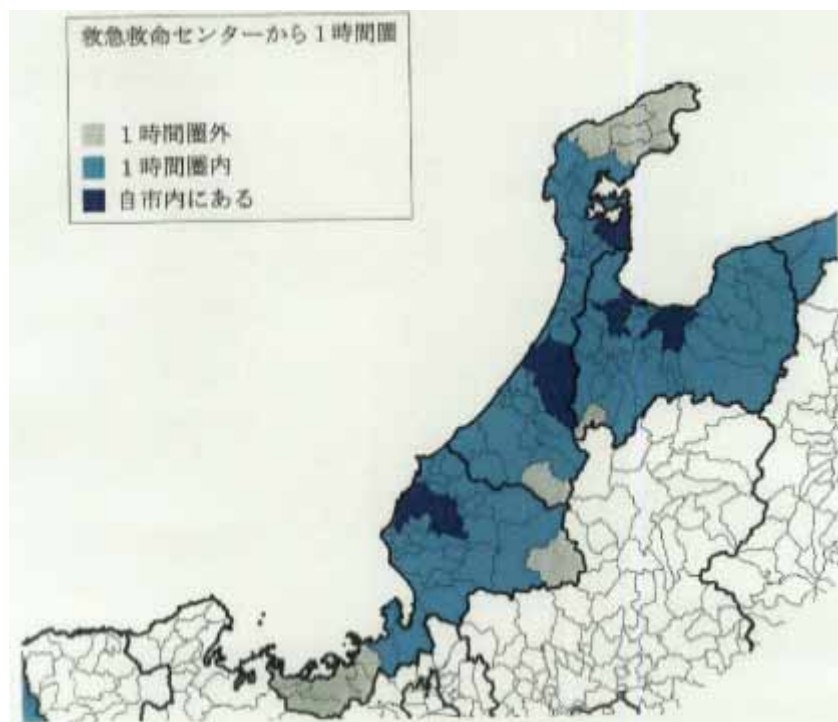
その他の都府県：2000年版全国市町村要覧」の値を使用

図表 5 8 北陸 3 県の豪雪災害による死者数

	38年豪雪(1963年)	56年豪雪(1981年)	59年豪雪(1984年)
富山県	死者 15 人	死者 22 人	死者 21 人
石川県	死者 24 人	死者 2 人	死者 1 人
福井県	死者 25 人	死者 15 人	死者 3 人

出典 北陸経済研究所資料より

図表 5 9 第 3 次救急医療施設（救命救急センター）の時間距離 60 分以内における立地状況



資料 医療施設調査病院報告（1999年）（厚生労働省）、国土交通省総合交通分析システム（NITAS）をもとに国土交通省国土計画局作成（市区町村界は2002年現在）

圏域の設定にあたっては、2002年3月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

「第三次救急医療施設」とは、脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な患者を24時間体制で受け入れ、高度の診療を提供する医療施設（救命救急センター）

